

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2017年度 2Q決算説明会

常務執行役員

宮本 勝弘

2017年10月27日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

1. 2017年度上期実績・通期見通し
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 参考データ

1. 2017年度上期実績・通期見通し

2017年度上期実績・通期見通しの概況

事業環境

- 国内：人手不足問題はあるものの、個人消費・設備投資ともに底堅く推移し緩やかな経済回復が継続。鉄鋼需要は自動車向けを中心に堅調に推移。
- 海外：米国・欧州とも底堅く推移。中国は堅調維持。新興国経済も緩やかな回復が継続。鉄鋼需要も総じて堅調に推移。鋼材市況は、上期首に在庫調整に起因した一時的な軟化の動きが見られたが、第2四半期では、特に中国の堅調な内需を背景に上昇。

トピックス

- 市況品コスト：合金副原料(マンガン・亜鉛・アルミ等)、スクラップ、フレート等の市況品コストが大幅上昇
- 販売価格：「再生産可能な適正マージン確保」に向けた交渉に取組中
- 技術先進性：クロム資源の全量リサイクル等を可能にする合金鉄溶解炉(八幡製鉄所)による資源循環システムの開発で、経済産業大臣賞を受賞。
- IT活用：新日鉄住金ソリューションズ システム研究開発センター内に「AI研究開発センター」を設置。
- 資産圧縮：10月 SUMCO株式を売却(保有比率13.42→7.92% 売却額278億円)。

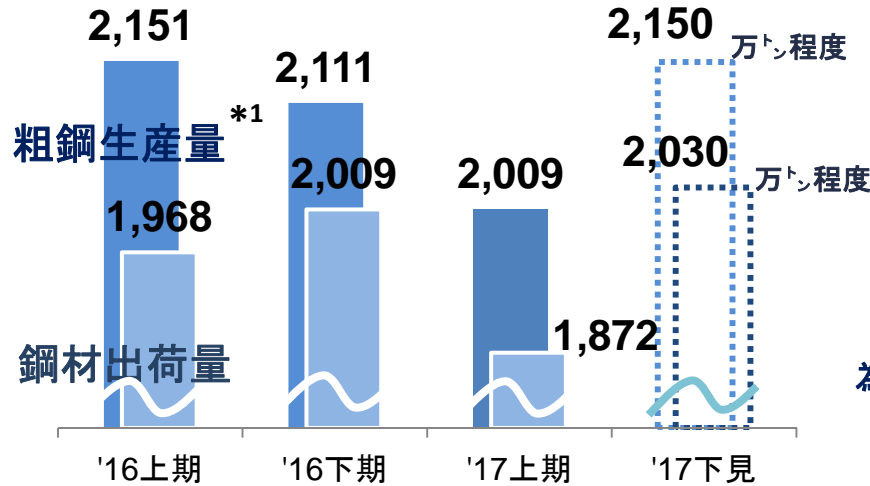
決算概況

- 17年度上期実績：経常利益 1,576億円、当期利益 991億円* (112.3円/株) ROS=5.7%
- 17年度通期見通し：経常利益 3,000億円、当期利益 1,700億円* (193.0円/株) ROS=5.4%
- 第2四半期末配当：30円/株(連結配当性向26.7%) 7/28公表の内容より5円/株増額

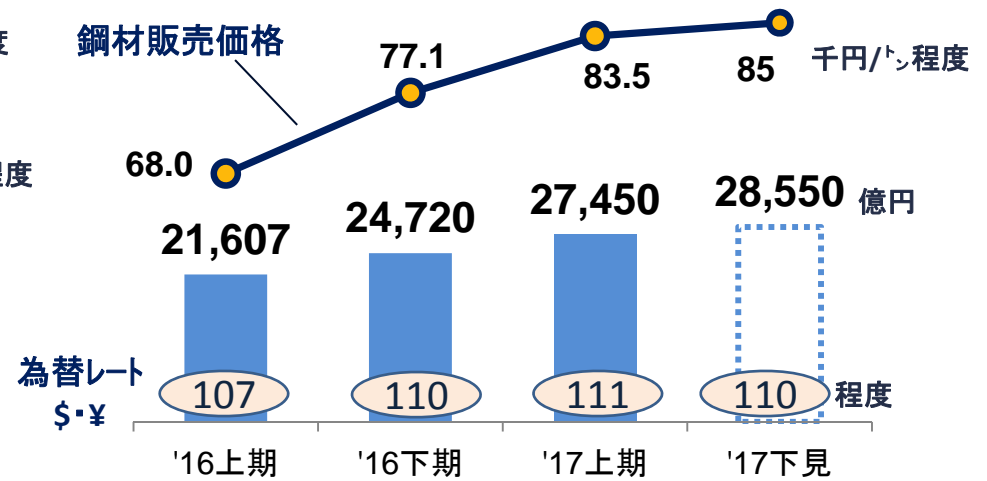
* 親会社株主に帰属する当期純利益

主要指標推移

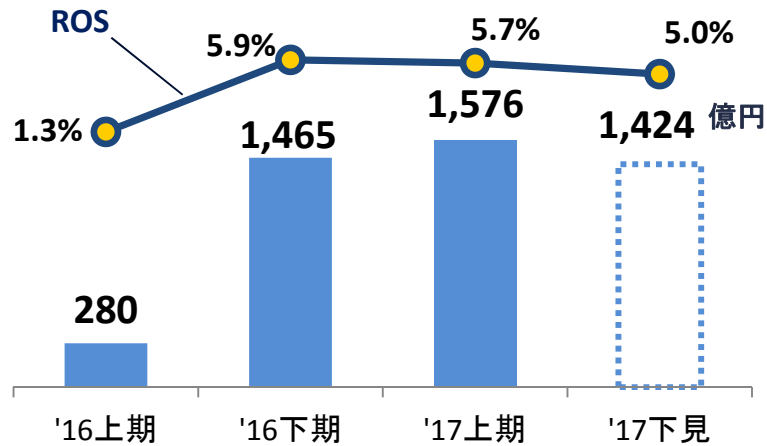
数量



売上高



経常利益



当期利益*2

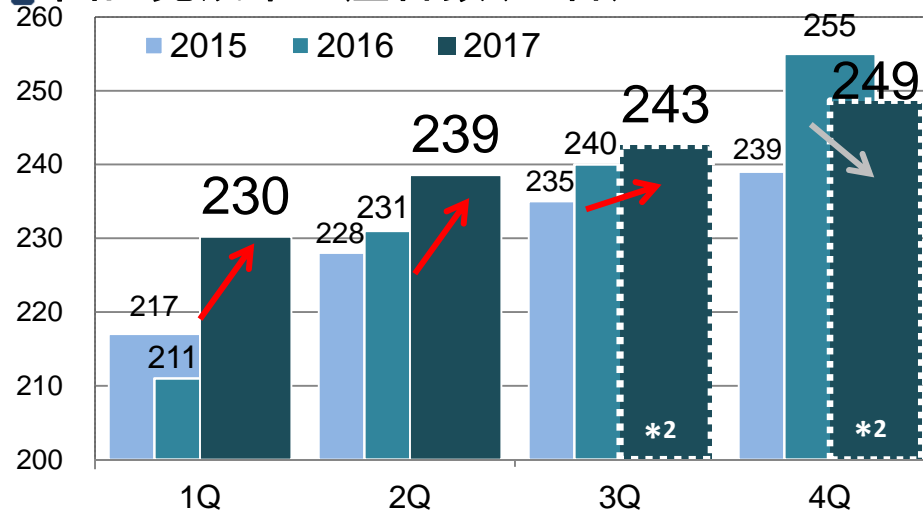


*1 単独+日鉄住金鋼鉄和歌山

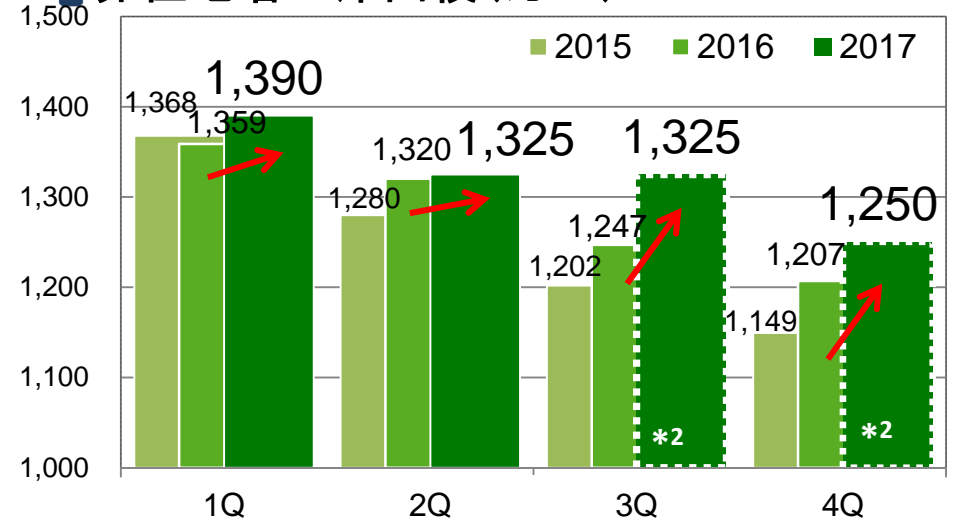
*2 親会社株主に帰属する当期純利益

国内主要分野活動水準

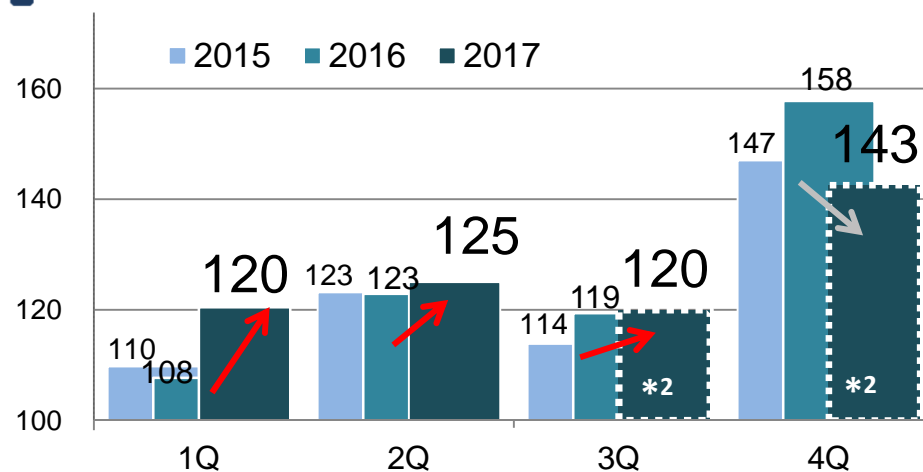
国内完成車生産台数(万台)



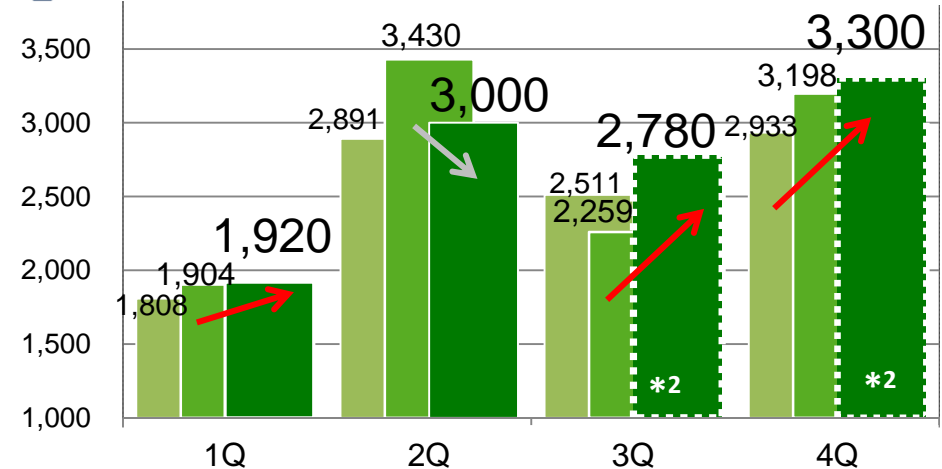
非住宅着工床面積(万㎡)



国内自動車販売台数(万台)



公共工事受注(10億円)^{*1}

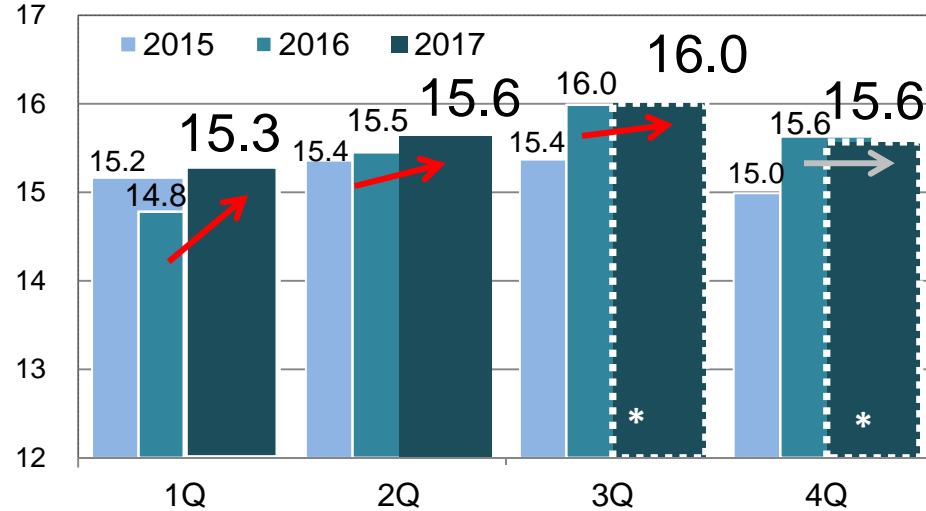


*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

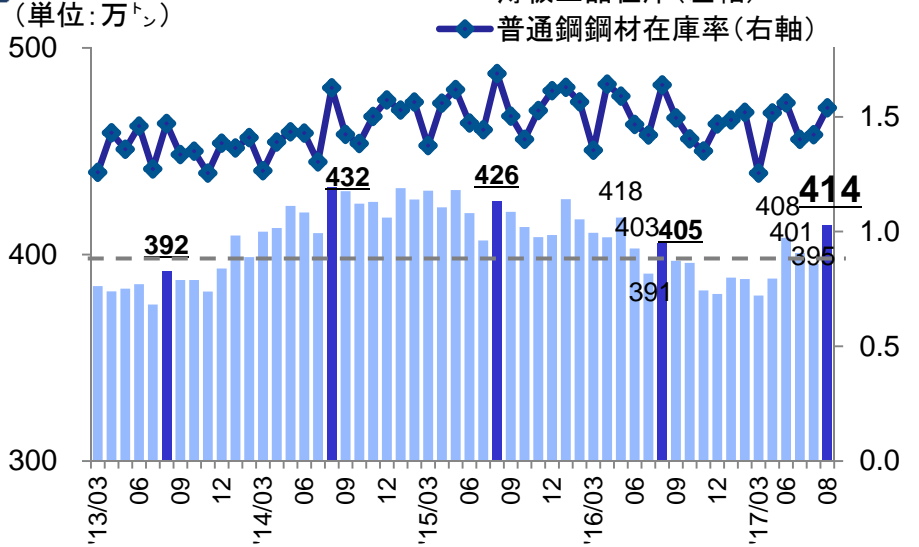
*2 8月下旬見込み値

国内鋼材需給

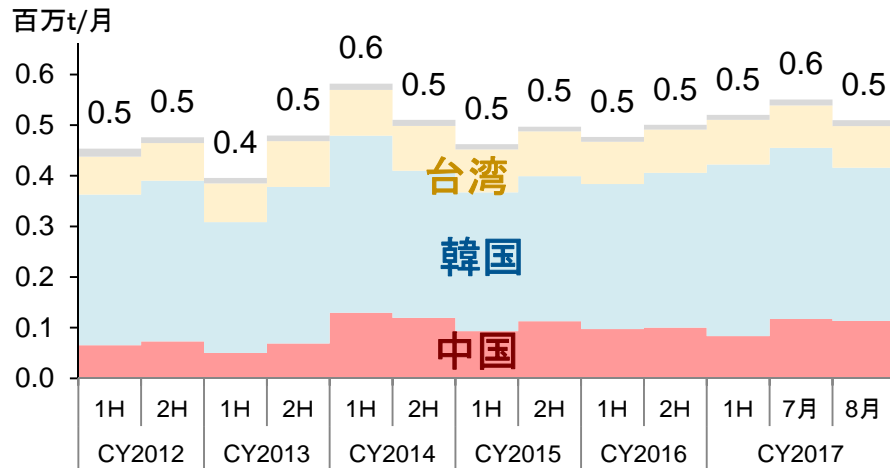
国内鋼材消費(百万t)



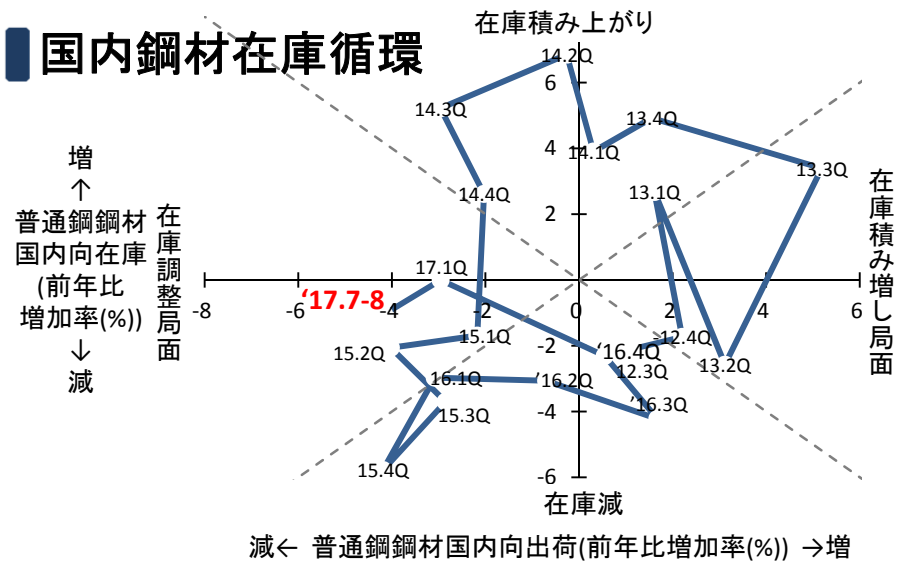
薄板三品在庫



日本への輸入材



国内鋼材在庫循環

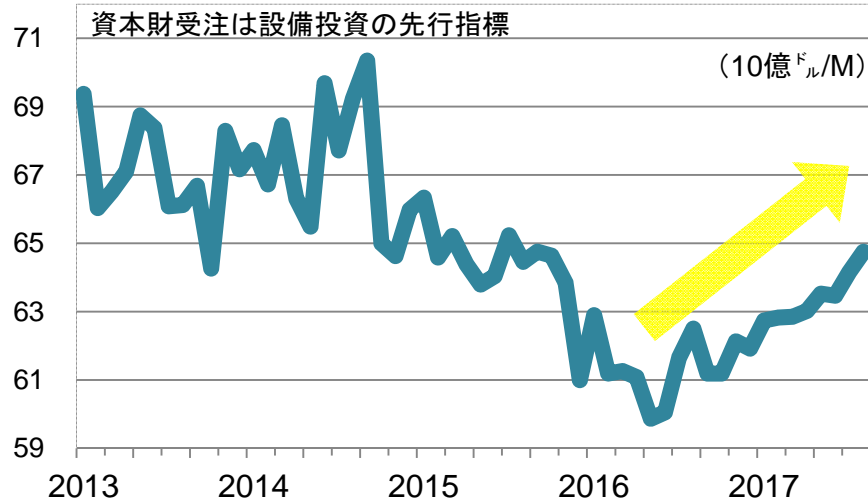


* 8月下旬見込み値

海外主要分野活動水準

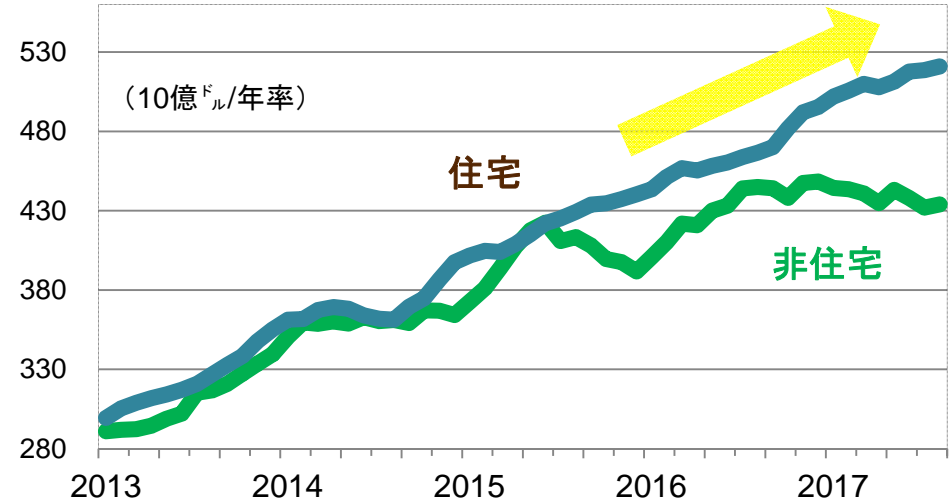
米国資本財受注

(航空機と軍事関連を除く)



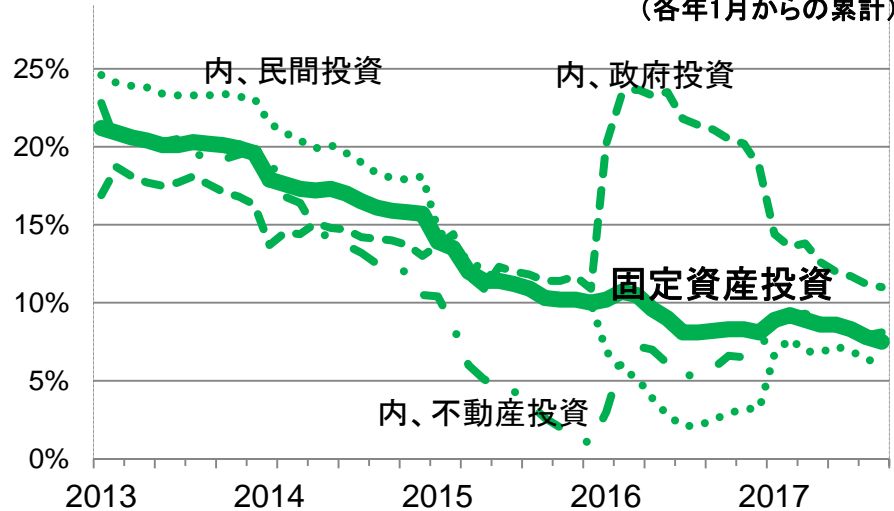
米国民間建設投資

(10億ドル/年率)

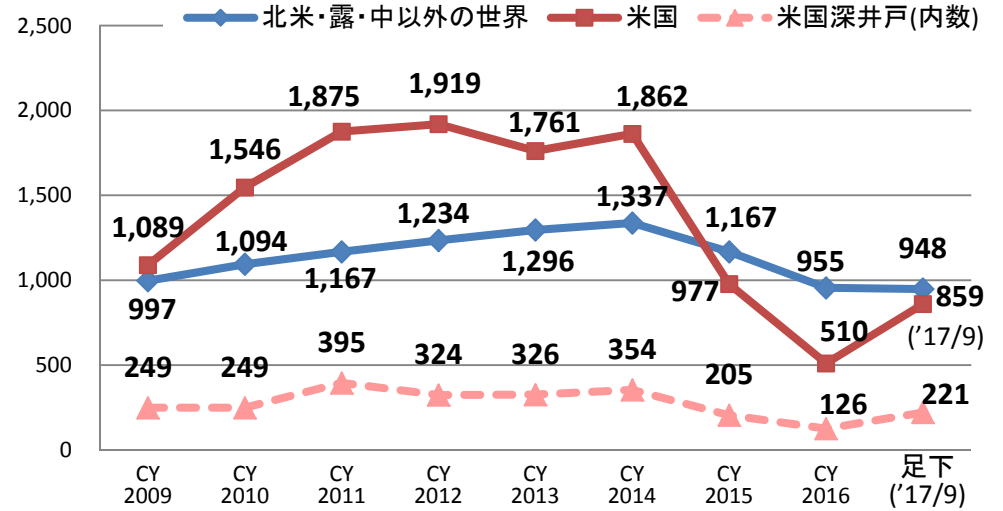


中国固定資産投資対前年伸び率

(各年1月からの累計)



リグカウント(基)



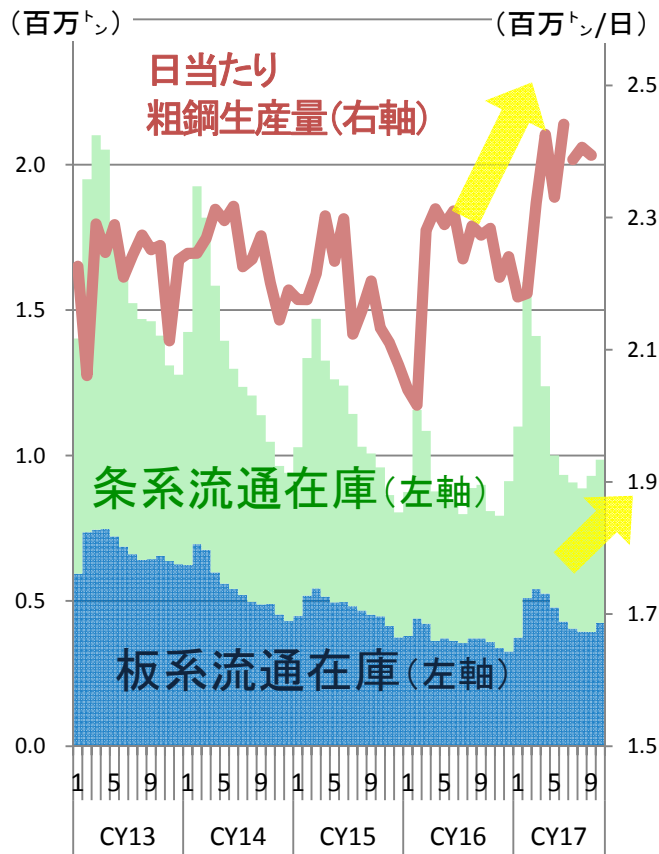
(出所: 中国 国家統計局)

(出所: Baker Hughes)

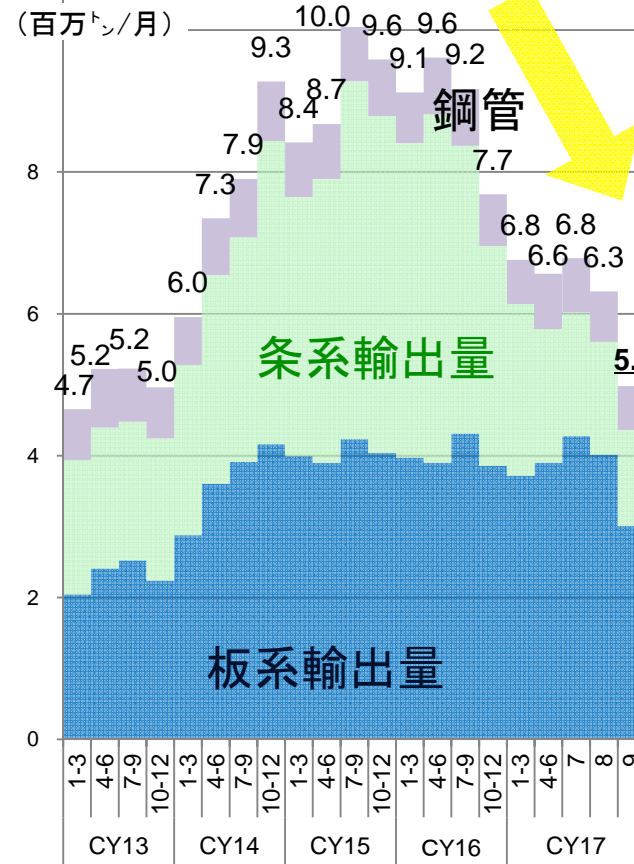


中国鋼材需給・市況

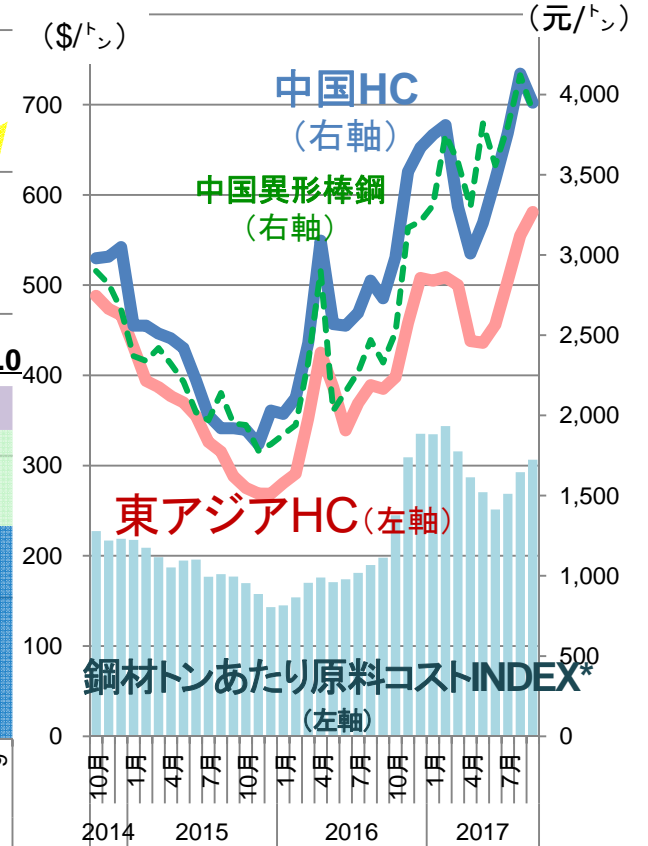
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出 品種別



鋼材市況



- 粗鋼生産： 17年春より統計外地条鋼淘汰により統計内生産増。内需好調で高水準継続。
- 在庫： 秋需、冬季減産に向けた在庫積み。
- 輸出： 16年以降減少傾向。17.1-9月 対前年同期▼31%。
- 市況： 3月～8月上昇、9月上旬 本溪高炉事故で高騰後調整、国慶節後反転上昇。

(出所： 日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定)

* 鉱石市況 × 1.7 + 石炭市況 × 0.9 で計算



新日鐵住金

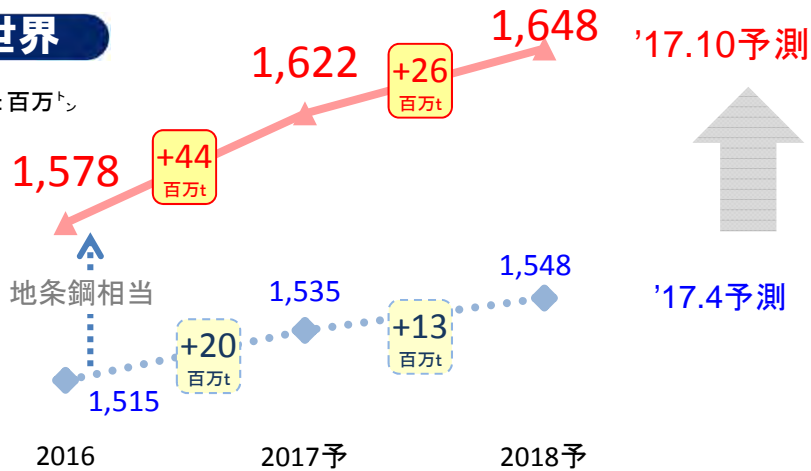
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界鋼材需要

WSA 鉄鋼需要予測値の推移

世界

単位:百万ト



世界鋼材需要の伸びを上方修正

◆2017年:対前年+44百万t

中東以外は先進国、新興国ともに同時好況。中国は対前年+22百万ト(+3.0%)。ロシア、アメリカ、ブラジル、日本も減少傾向は底を打ち、世界鉄鋼需要は想定以上に堅調に拡大。

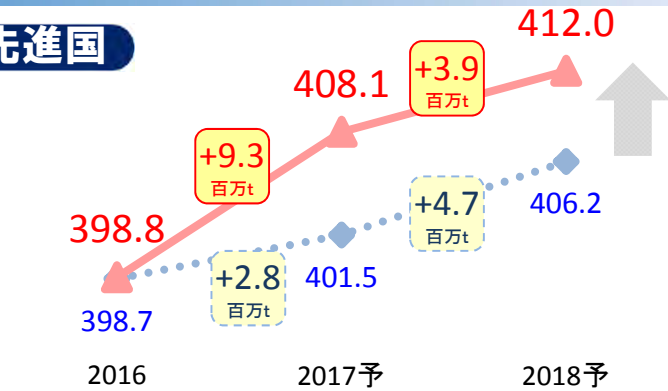
◆2018年:対前年+26百万t

中国は対前年並みが見込まれるが、オセアニアを除く全地域が対前年増となり、世界鉄鋼需要は3年連続の増加。

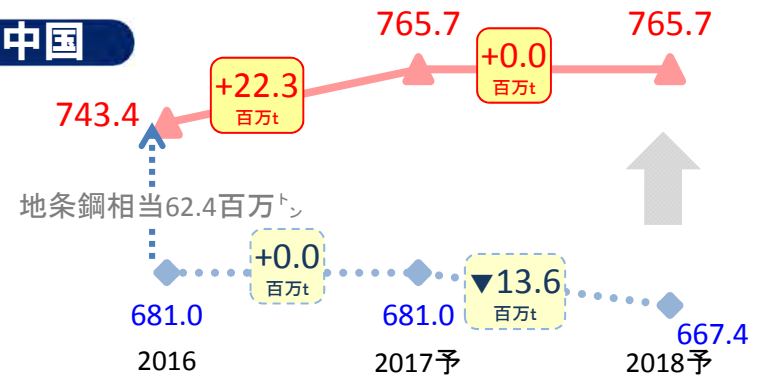
Cf. 経済成長率 IMF予測値推移(単位:%)

	2017				2018			
	世界	先進国	新興国	ウチ中国	世界	先進国	新興国	ウチ中国
'17.10	3.6	2.2	4.6	6.8	3.7	2.0	4.9	6.5
'17.7	3.5	2.0	4.6	6.7	3.6	1.9	4.8	6.4
'17.4	3.5	2.0	4.5	6.6	3.5	2.0	4.8	6.2

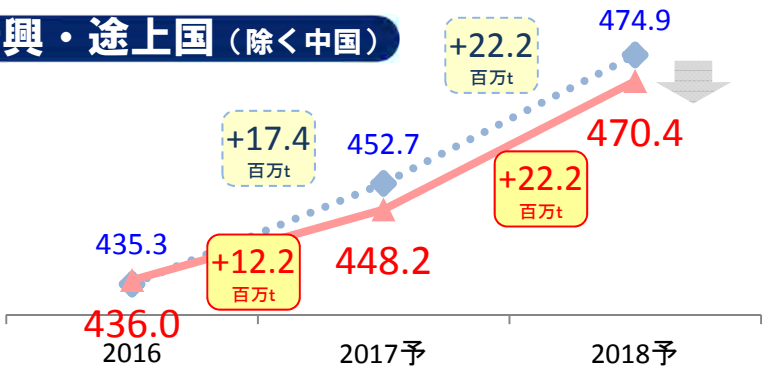
先進国



中国



新興・途上国 (除く中国)



*地条鋼数量(統計外) CY2014:52.4百万ト、CY2015:57.6百万ト、CY2016:62.4百万ト

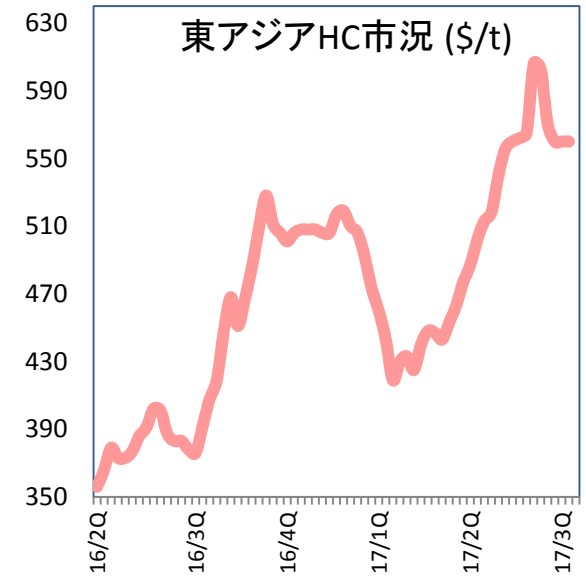
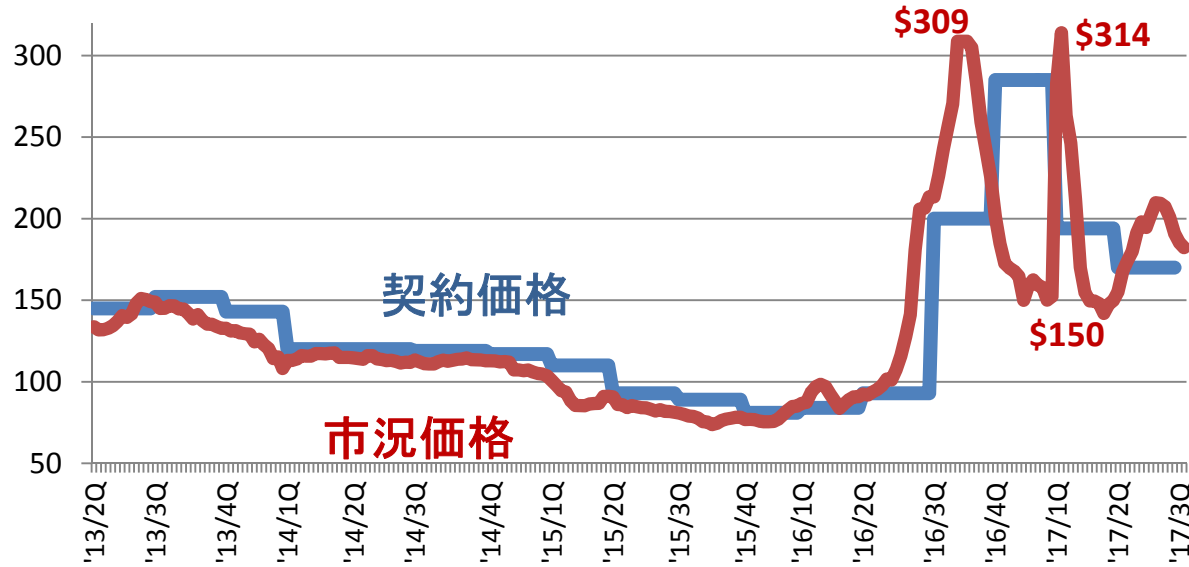


新日鐵住金

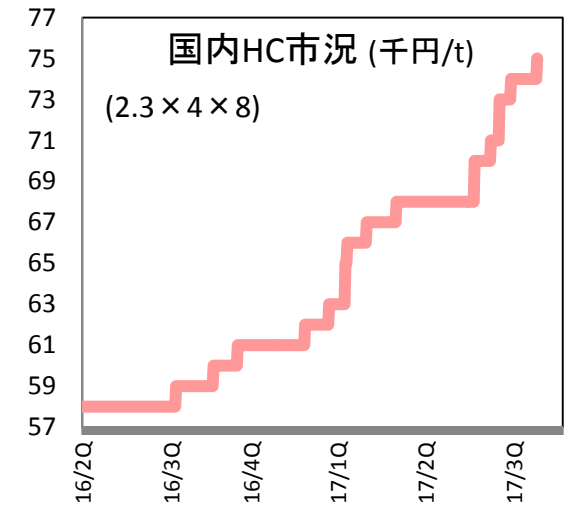
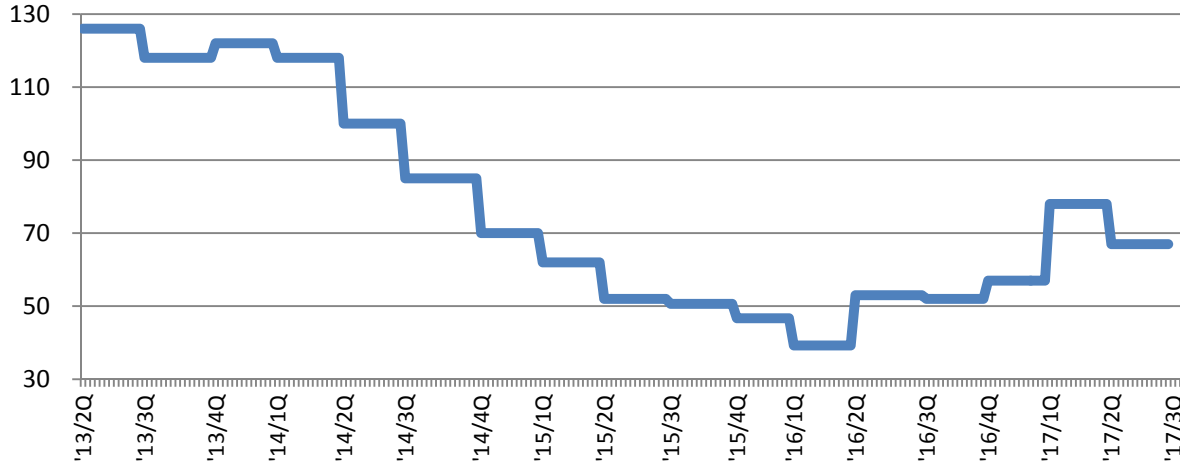
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

主原料価格・HC市況価格推移

強粘結炭 (US\$/wmt)



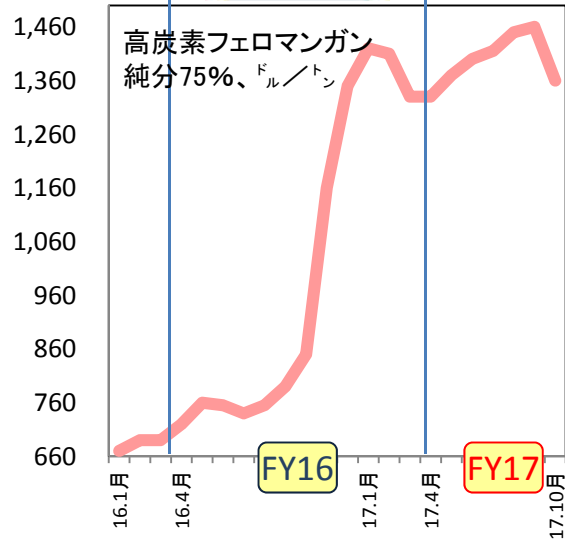
粉鉱石 (US\$/dmt)



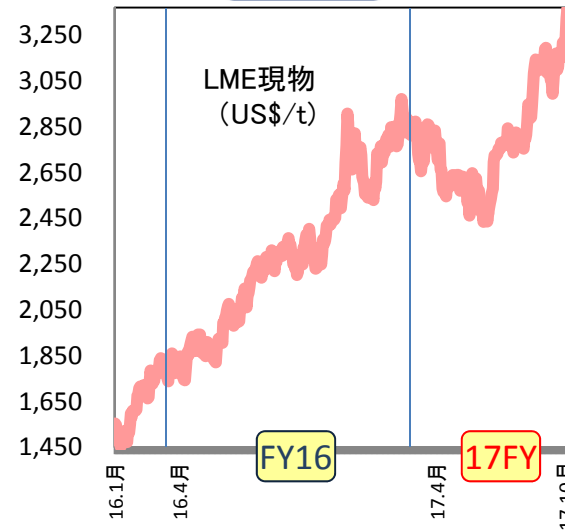
(出所:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞)

市況品価格上昇

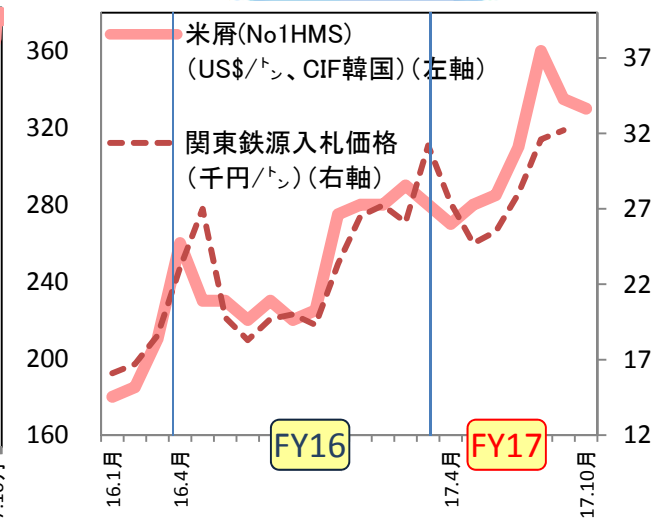
マンガン



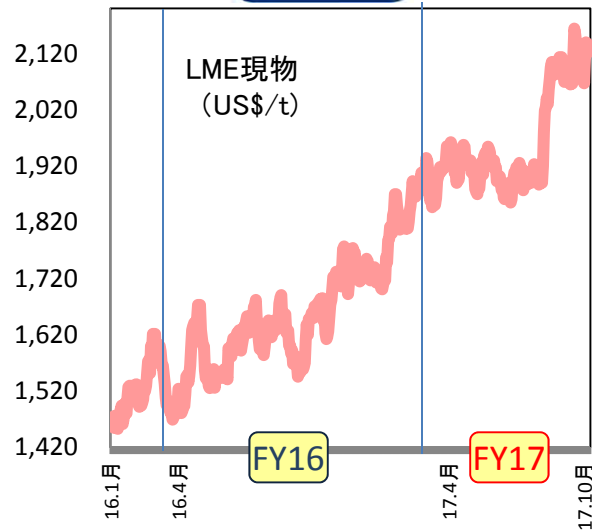
亜鉛



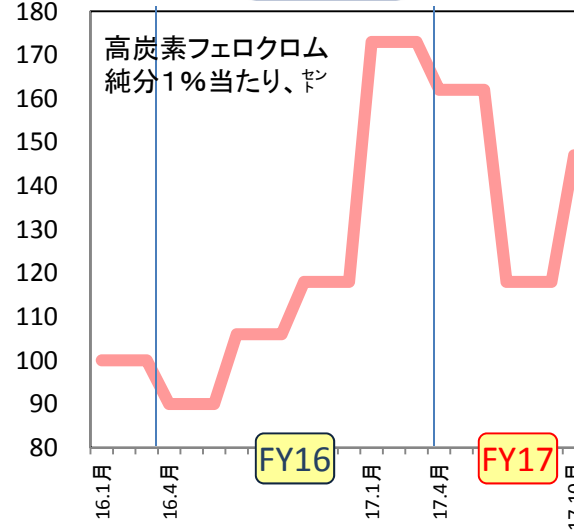
スクラップ



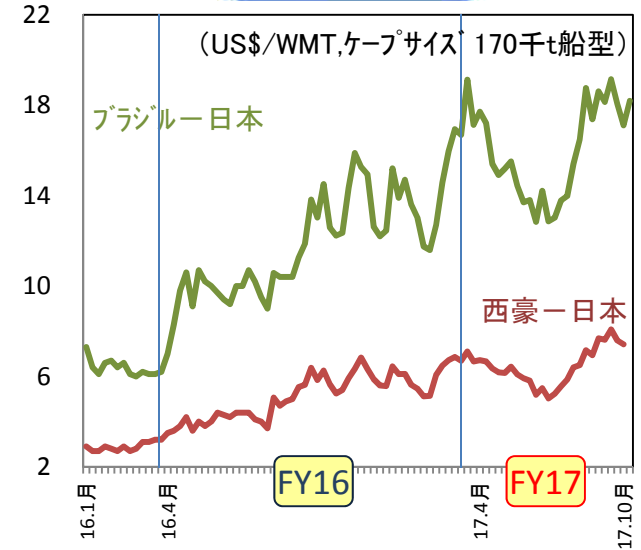
アルミ



クロム



フレート



(出所:LME, Bloomberg, 鉄鋼新聞)

当社製鉄事業 主要指標

(単位:万ト)	FY16					FY17						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*3 (上期 見通し)	上期	下期 見通し	年度 見通し	16/上 → 17/上	17/上見 → 17/上	17/上 → 17/下見	16年 → 17年見
出鉄量(単独) *1	1,049	1,076	2,126	2,089	4,215	992	1,013	(2,020)	2,005	2,140 程度	4,150 程度	-121	-15	+135 程度	-65 程度
粗鋼生産量(連結)	1,116	1,153	2,270	2,247	4,517	1,144	1,169	(2,350)	2,312	2,480 程度	4,790 程度	+43	-38	+168 程度	+273 程度
粗鋼生産量(単独) *2	1,058	1,093	2,151	2,111	4,262	990	1,019	(2,040)	2,009	2,150 程度	4,160 程度	-142	-31	+141 程度	-102 程度
鋼材出荷量	960	1,009	1,968	2,009	3,978	934	939	(1,940)	1,872	2,030 程度	3,900 程度	-96	-68	+158 程度	-78 程度
シームレス出荷量	24	23	47	46	93	24	25	(46)	47	50 程度	97 程度	+0	+1	+3 程度	+4 程度
鋼材平均価格 (千円/ト)	68.1	67.9	68.0	77.1	72.6	84.0	83	(83)	83.5	85 程度	84 程度	+15.5	+0.5	+1 程度	+11 程度
鋼材輸出比率(% [金額ベース])	43	43	43	42	42	42	42	(41)	42	41 程度	41 程度	-1	+1	-1 程度	-1 程度
為替レート(¥・\$)	111	103	107	110	109	111	111	(110)	111	110 程度	110 程度	4円安	1円安	1円高 程度	1円安 程度

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*2 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*3 前回(7/28)公表値


新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2017年度上期実績・年度見通し

(単位:億円)	FY16					FY17						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*2 (上期 見通し)	上期	下期 見通し	年度 見通し	16/上 → 17/上	17/上見 → 17/上	17/上 → 17/下見	16年 → 17年見
売上高	10,511	11,096	21,607	24,720	46,328	13,554	13,896	(27,000)	27,450	28,550	56,000	+5,843	+450	+1,100	+9,672
営業損益	-73	252	178	963	1,142	665	334		999			+821			
経常損益	-120	400	280	1,465	1,745	1,079	496	(1,500)	1,576	1,424	3,000	+1,296	+76	-152	+1,255
特別損益	-62	-29	-91	162	71	-	-29		-29			+62			
当期損益*	-146	256	110	1,199	1,309	713	278	(850)	991	709	1,700	+881	+141	-282	+391
[1株当たり 当期損益]	[-16.4]	[29.1]	[12.4]	[135.9]	[148.0]	[80.8]	[31.5]	[96.0]	[112.3]	[80.7]	[193.0]	[+99.9]	[+16.3]	[-31.7]	[+45.0]
EBITDA	641	990	1,630	2,559	4,189	1,480	1,132		2,612			+982			
EBITDA / Sales	6.1%	8.9%	7.5%	10.4%	9.0%	10.9%	8.1%		9.5%			+2.0%			
ROS	-1.1%	3.6%	1.3%	5.9%	3.8%	8.0%	3.6%	(5.6%)	5.7%	5.0%	5.4%	+4.4%	+0.2%	-0.8%	+1.6%
ROE	-2.2%	3.9%	0.8%	8.6%	4.6%	9.6%	3.7%		6.6%			+5.8%			

* 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 前回(7/28)公表値

特別損益

(単位:億円)	FY16					FY17		
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	上期
特別損益	-62	-29	-91	162	71	—	-29	-29
関係会社株式売却益	—	—	—	241	241	—	—	—
段階取得に係る差益	—	—	—	100	100	—	—	—
設備休止関連損失	—	-27	-27	-100	-127	—	-29	-29
災害損失	—	—	—	-78	-78	—	—	—
事業再編損	-62	-2	-64	—	-64	—	—	—

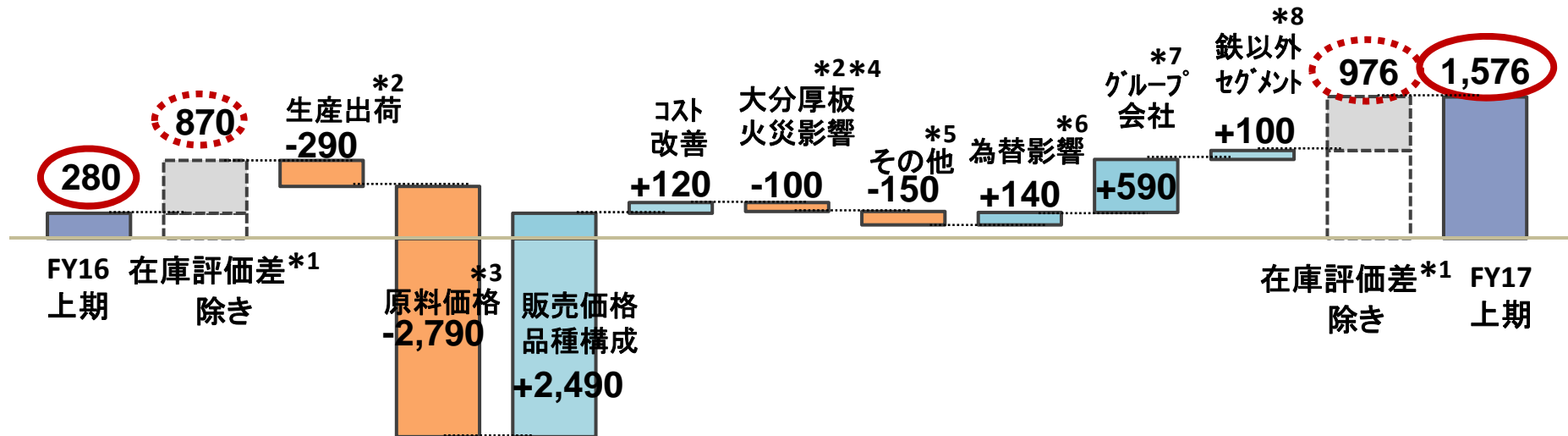
(調整ページ)

経常損益分析 (FY16/上期→FY17/上期)

(単位:億円)	FY16/上期 [A]	FY17/上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	280	1,576	+1,296
製鉄	140	1,287	+1,147
鉄以外セグメント	134	232	+98
調整額	4	56	+52

- *1 在庫評価差 +1,190 (-590 → 600)
- *2 粗鋼-142万トン (2,151→2,009)
出荷-96万トン (1,968→1,872)
※上記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み。
但し、影響額は大分厚板火災影響に切り出し。
- *3 キャリオーバー影響含む
- *4 数量影響 及び コスト影響
- *5 償却費増等
- *6 ストック:+190 (-200→ -10) 700:-50
- *7 原料権益、日新製鋼、海外事業会社等
- *8 エンジニアリング+4、化学+85、
新素材+4、システムソリューション+4

■ 増益要因
■ 減益要因

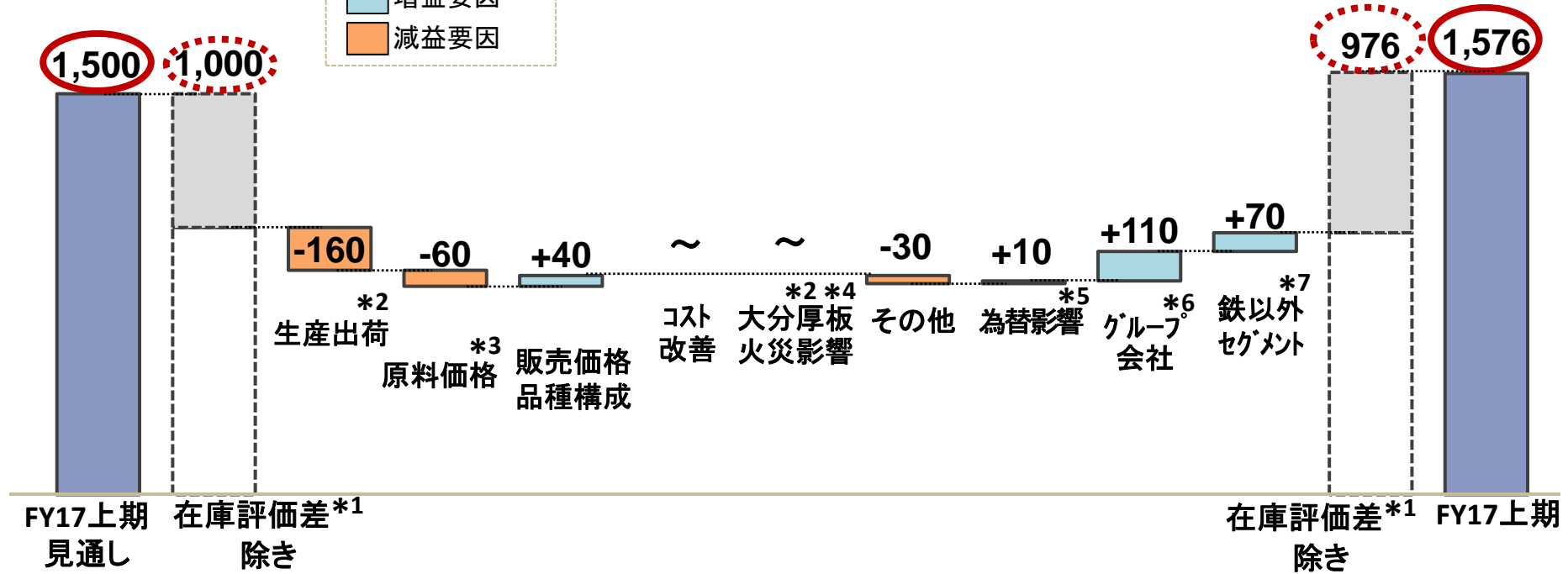


経常損益分析 (FY17/上期見通し→FY17/上期)

(単位:億円)	FY17/上期 見通し [A]	FY17/上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,500	1,576	+76
製鉄	1,300	1,287	-13
鉄以外セグメント	160	232	+72
調整額	40	56	+16

- *1 在庫評価差 +100 (500 → 600)
- *2 粗鋼-31万トン (2,040程度→2,009)
出荷-68万トン (1,940程度→1,872)
※上記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み。
但し、影響額は大分厚板火災影響に切り出し。
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 数量影響 及び コスト影響
- *5 ストック:+10 (-20→ -10) フロー: ~
- *6 日新製鋼 等
- *7 エンジニアリング+19、化学+43、
新素材+6、システムソリューション+2

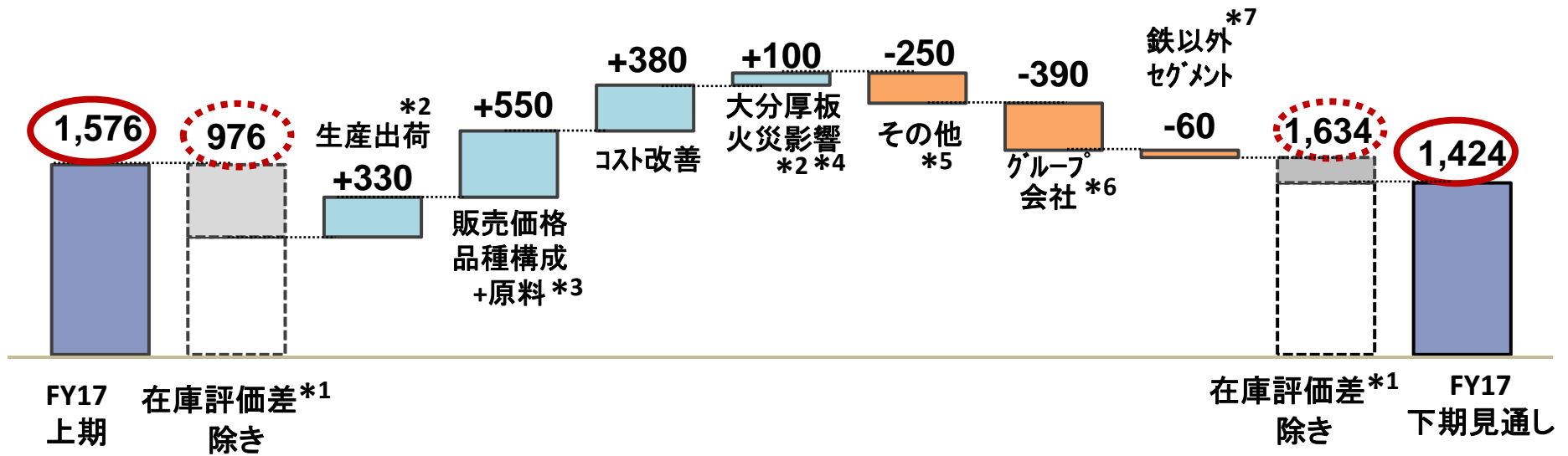
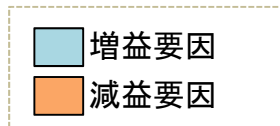
■ 増益要因
■ 減益要因



経常損益分析 (FY17/上期→FY17/下期見通し)

(単位:億円)	FY17/上期 [A]	FY17/下期 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,576	1,424	-152
製鉄	1,287	1,313	+26
鉄以外セグメント	232	163	-69
調整額	56	-51	-107

- *1 在庫評価差 -810 (600 → -210)
- *2 粗鋼+141万トﾝ程度 (2,009→2,150程度)
出荷+158万トﾝ程度 (1,872→2,030程度)
※上記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み。
但し、影響額は大分厚板火災影響に切り出し。
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 数量影響 及び コスト影響
- *5 為替影響+20(ストック:+20 (-10 → +10) フォー: ~)、
償却費増等
- *6 日新製鋼、海外事業会社等
- *7 エンジニアリング-3、化学-76、
新素材-2、システムソリューション+16

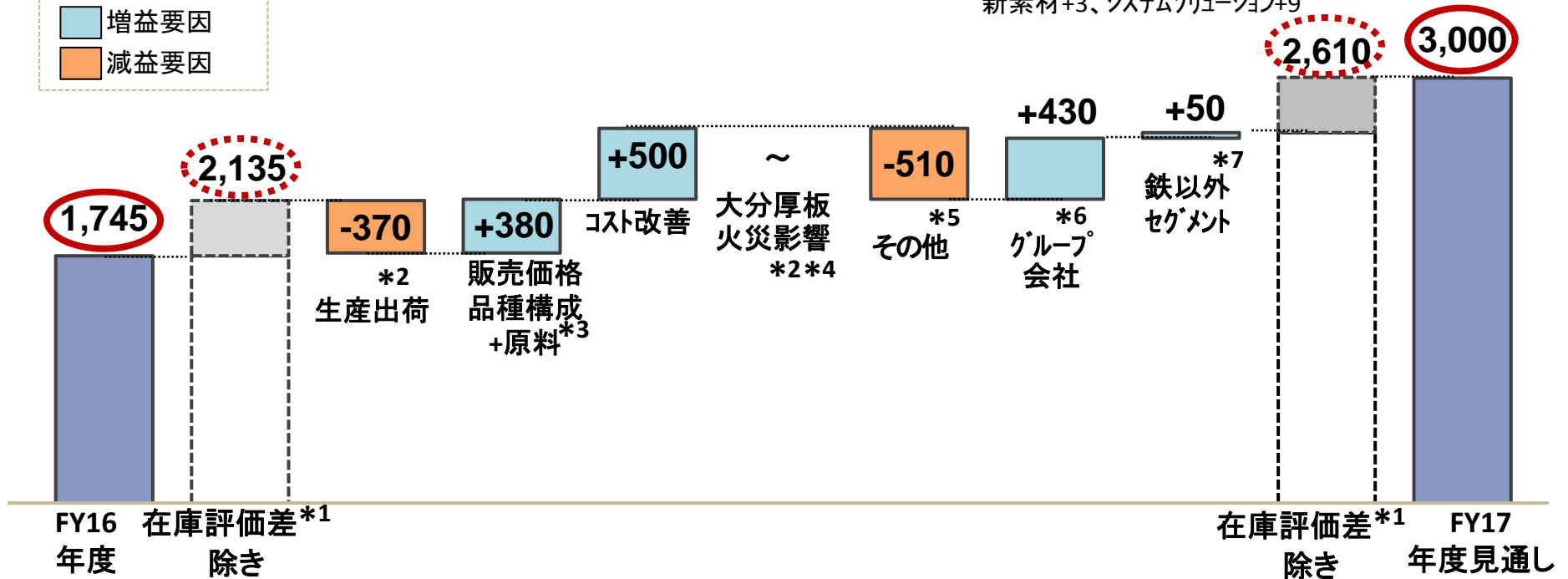


経常損益分析 (FY16年度→FY17年度見通し)

(単位:億円)	FY16年度 [A]	FY17年度見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,745	3,000	+1,255
製鉄	1,380	2,600	+1,220
鉄以外セグメント	352	395	+43
調整額	12	5	-7

- *1 在庫評価差 +780 (-390 → 390)
- *2 粗鋼-102万トン程度 (4,262→4,160程度)
出荷-78万トン程度 (3,978→3,900程度)
※上記、生産出荷量は大分厚板火災影響含み
但し、影響額は大分厚板火災影響に切り出し。
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 数量影響及びコスト影響
- *5 為替影響+30(ストック:+90(-90→～) 円:-60)、償却費増、営業外資産売却減等
- *6 原料権益、日新製鋼、海外事業会社等
- *7 エンジニアリング-33、化学+65、新素材+3、システムソリューション+9

■ 増益要因
■ 減益要因

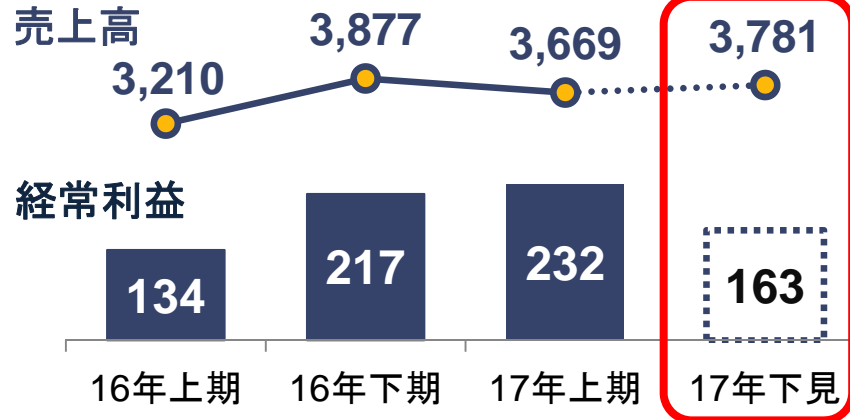


製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移

(単位:億円)

(4セグメント合計)



2017年度 経常損益動向 (前年度対比)

エンジニアリング事業	↓ 減益	: 原油価格低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等の影響により減益の見通し。
化学事業	↑ 増益	: 化学品の市況改善や機能材料・コードルコース販売増等により増収増益の見通し。
新素材事業	↑ 増益	: 表面処理銅ワイヤなど電子産業部材や炭素繊維の需要堅調により増収増益。
システムソリューション事業	↑ 増益	: 販管費増を見込むも、業務ソリューションの好調により増収増益の見通し。

(単位:億円)

エンジニアリング事業	2016年度		2017年度見通し	
	上期		上期	(対前年度)
売上高	1,165	2,675	1,341	2,800 (+125)
経常利益	15	68	19	35 (-33)

化学事業	2016年度		2017年度見通し	
	上期		上期	(対前年度)
売上高	812	1,742	983	1,850 (+108)
経常利益	8	45	93	110 (+65)

新素材事業	2016年度		2017年度見通し	
	上期		上期	(対前年度)
売上高	171	345	179	380 (+35)
経常利益	7	17	11	20 (+3)

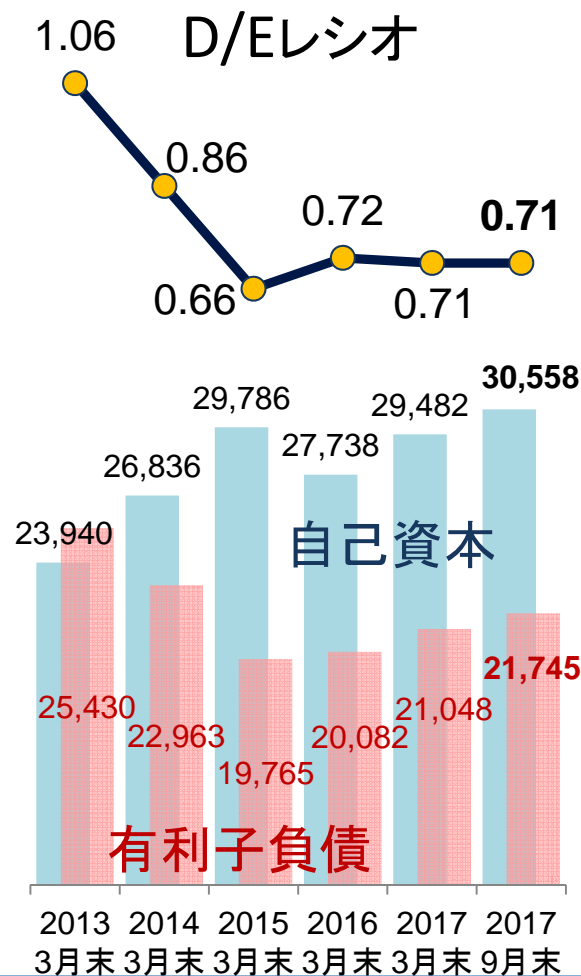
システムソリューション事業	2016年度		2017年度見通し	
	上期		上期	(対前年度)
売上高	1,060	2,325	1,165	2,420 (+95)
経常利益	103	221	107	230 (+9)

貸借対照表

(億円)	2017年 3月末	2017年 9月末	(億円)	2017年 3月末	2017年 9月末
流動資産合計	22,444	23,727	負債合計	39,709	40,657
たな卸資産	12,156	13,507	有利子負債	21,048	21,745
固定資産合計	50,174	51,042	純資産合計	32,910	34,113
有形固定資産	28,408	28,600	自己資本	29,482	30,558
投資有価証券	8,163	8,842	評価差額金*	2,692	3,125
関係会社株式	10,413	10,349	非支配株主持分	3,427	3,554
資産合計	72,619	74,770	負債純資産合計	72,619	74,770

	2017年3月末	2017年9月末	増減
総資産 (億円)	72,619	74,770	+2,151
有利子負債(〃)	21,048	21,745	+697
自己資本 (〃)	29,482	30,558	+1,076
D/Eレシオ (倍)	0.71	0.71	—

D/Eレシオ

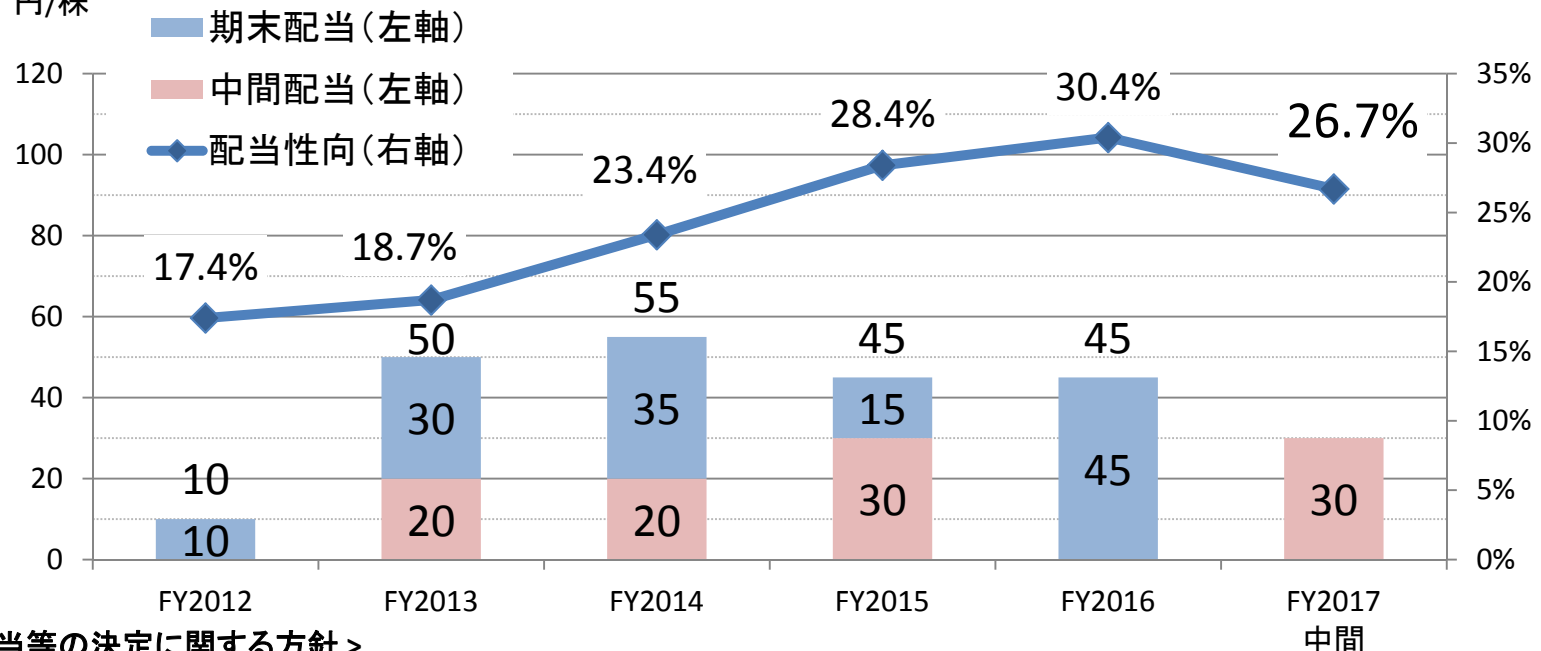


* その他有価証券評価差額金

第2四半期末の剰余金の配当

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、前回見通し公表時点からの増益を踏まえて、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2017/7/28)の公表内容から5円増額し、1株につき30円(連結配当性向26.7%)とさせていただきます。
 なお、当期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期純利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

<配当推移> 円/株



<剰余金の配当等の決定に関する方針>

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

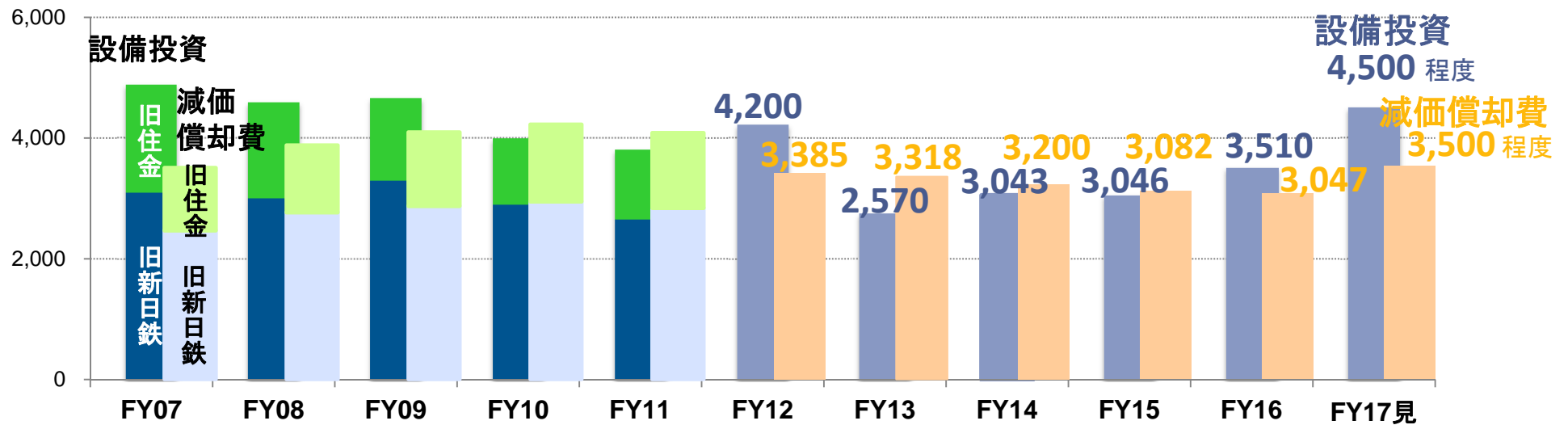
「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。

※ 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

設備投資・減価償却費

(単位:億円)

新日鐵住金 (上段:新日鉄 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17見
設備投資 <工事ベース>	4,900 (3,100) (1,788)	4,600 (3,000) (1,591)	4,650 (3,300) (1,366)	4,000 (2,900) (1,099)	3,800 (2,650) (1,157)	4,200	2,570	3,043	3,046	3,510	4,500 程度 (内、日新製鋼 410程度)
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,048 (2,840) (1,208)	4,177 (2,915) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,385	3,318	3,200	3,082	3,047	3,500 程度 (内、日新製鋼 360程度)

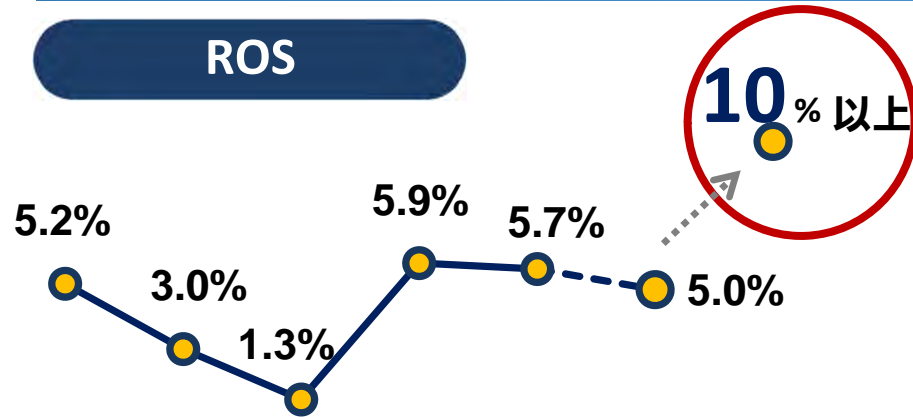


※ 設備投資：FY07～12の新日鐵住金は、新日鉄と住金の合算値を50億円単位で四捨五入

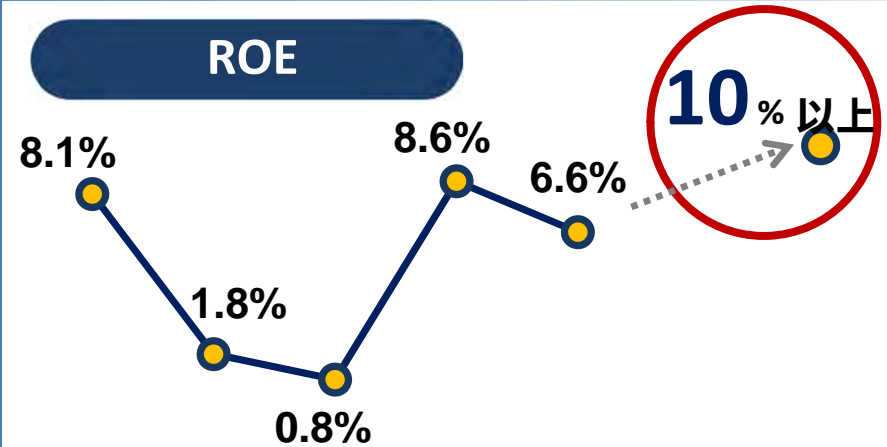
2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 進捗状況： 定量的指標

ROS



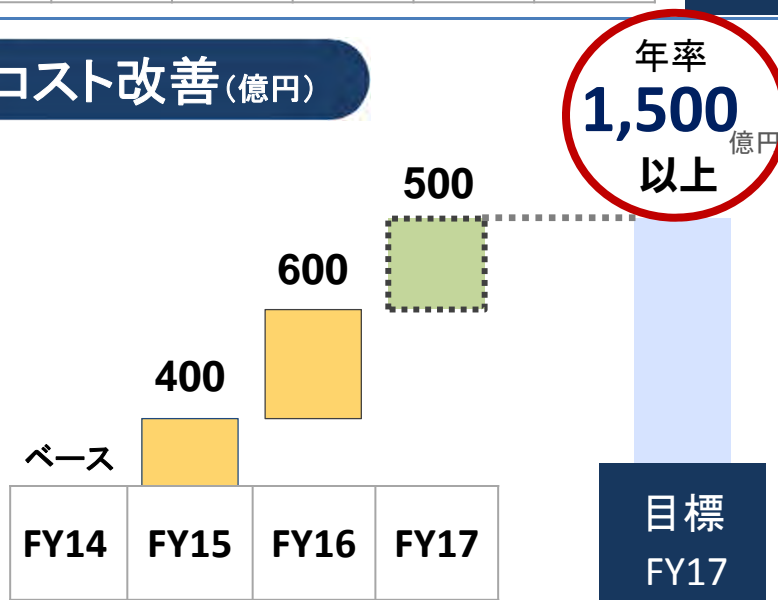
ROE



FY15 上期	FY15 下期	FY16 上期	FY16 下期	FY17 上期	FY17 下見	目標 FY17
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

FY15 上期	FY15 下期	FY16 上期	FY16 下期	FY17 上期	目標 FY17
---------	---------	---------	---------	---------	---------

コスト改善 (億円)



D/Eレシオ



中期経営計画 進捗状況： 主要計画進捗

社名／製造所		内容	FY15 2H	FY16	FY17	FY18 以降
マザーミルの 強化	君津	第3高炉休止		★3月		
	八幡	鉄源最適生産体制構築				★ FY18～20予定
	鹿島・君津・室蘭	コークス炉リフレッシュ	(鹿/1F) 8月	★ ★ ★ (君/第4A) 8月	(君/第4B) 1月	★ ★ ★ (鹿/2E) FY18.4 (君/第5) FY18.2H (室/第5) FY19.1H 予定 予定 予定
	日新製鋼 呉	第1高炉改修・第2高炉休止				★ FY23予定
グローバル 事業強化	ICI (米国: クランクシャフト/鍛造プレスライン新設)	第4ライン商業生産開始	★10月			
	NSCh (中国: 自動車向線材/NBC中国の能力増強)	稼働開始	★12月			
	VSB・VBR統合 (伯: 鋼管/ハローレックの100%子会社との統合)	経営統合		★10月		
	AGIS (UAE: 建材薄板/第2溶融亜鉛めっきライン)	第2溶融亜鉛めっきライン 商業生産開始		★10月		
	VAM® BRN (ブルネイ: 鋼管/住友商事とのJV)	稼働開始		★11月		
	WTC (米国: 電線管/Wheatland Tube社へ売却)	株式売却契約締結		★12月		
	KOS (インドネシア: 建材/大阪製鐵とPTKSとのJV)	商業生産開始		★1月		
	KNSS (インドネシア: 自動車鋼板/PTKSとのJV)	商業生産開始			★7月	
	NSCI (米国: 自動車用線材/二次加工メーカーとのJV)	稼働開始予定			★ FY17予定	
	NS BlueScope (タイ: 建材薄板/第3溶融めっきラインの新設)	第3溶融めっきライン新設				★ FY18予定

八幡製鉄所 合金鉄溶解炉(YES*)が経産大臣賞(最高賞)受賞 ²⁸

ステンレス鋼製造時の資源循環システムを開発

平成29年度資源循環技術・システム表彰 経済産業大臣賞(最高賞)を受賞

従来法の課題

* Yawata Environment-friendly Smelter

- ①熱裕度不足 →クロム含有副産物(スクラップ、ダスト等)リサイクル困難、レアメタルであるクロム資源の逸失
- ②転炉でのフェロシリコン合金鉄による還元 →高い還元材コスト、スラグ大量発生・クロム源逸失

YES導入の効果

熱エネルギー付与で熱不足解消

⇒クロム含有副産物の全量リサイクル化

YESでの強還元によるスラグ発生量削減

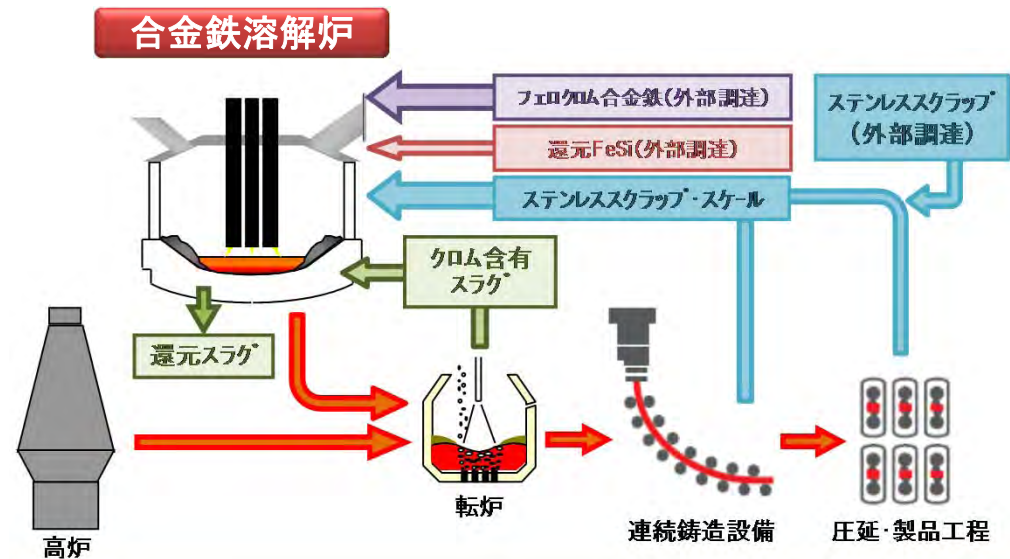
⇒合金鉄中シリコン有効活用、クロムの徹底回収

所内発生ステンレススクラップリサイクル率
2% → **100%**

フェロクロム合金鉄使用量 **11%減**
 フェロシリコン合金鉄使用量 **88%減**

スラグ発生量 **38%減**

製造コスト削減



当社グループの品質マネジメント

当社ものづくり価値観

品質は生産（納期、コスト等）に優先する

⇒ 当社の品質基本規程に明記

当社は「品質は生産に優先する」との基本的考え方のもと、2008年7月に日本鉄鋼連盟が定めた『品質保証体制強化に向けたガイドライン』に沿った不断の取組みを実施。

『鉄連ガイドライン』に沿った当社グループの品質保証体制

「法令遵守」と「品質保証」に関する意識の徹底

ルール遵守(法令・契約・標準)に関する意識の徹底

【経営理念】 1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
【社員行動指針】ルールと約束を守り、現場現物をもとに、本質を追究します。

品質保証の基本の教育

- 品質に携わる社員にe-Learningによる教育を毎年実施。
- 階層や業務に応じた研修の中で法令遵守と品質保証に関する意識を徹底。

不備・不適切な事例を発生させない仕組み

品質保証マネジメントの強化

- 全事業所において、品質保証部門は製造部門から独立した組織。
- 当社全事業所およびグループ会社主要事業所においてISO9001認証取得。
- JIS・API等の認証を取得し、第三者の定期的な監査を受審。
- 試験を指示または実施する従業員への教育および社内資格付与。

試験検査データの信頼性向上

- 製造部門から独立した品質管理部門がロット毎に試験内容(頻度・方法等)指示。
- 試験データの入力自動化を推進。
- システムの健全性を定期的に検証。
- サンプル採取や試験の記録を保存し、定期的に確認。

不備・不適切な事例を検出する仕組み

社内及びグループ会社の品質監査強化

- 本社品質保証部が、社内およびグループ会社に対する品質監査を実施。
- 鉄鋼業界で発生した品質事案をふまえてチェックリスト項目を都度見直し。

鋼材検査証明書管理強化

- 検査証明書は、製造部門から独立した品質保証部門が発行。

SDGs (Sustainable Development Goals)への貢献、取組事例



- 発展途上国における雇用創出
- ハンルーム工法による災害脆弱性の軽減



- ものづくりへの関心を高める理科教室、出前授業、たたら製鉄操業実験の実施
- 教員研修や学生インターンシップの受け入れ



- 転炉スラグ肥料による農業生産性の向上、農地の塩害対策
- 海水淡水化プラント向けのチタン・ステンレスの提供（農業用水確保への貢献）



- 女性活躍支援のための24時間対応自社保育所の設置
- 生産現場を含めた女性社員の採用拡大



- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進
- 衝突安全性の高い高強度鋼材（ハイテン）の開発・提供
- 環境負荷物質を含まない鋼材の開発・提供
- 従業員の健康管理施策の推進



- 水資源の再生・循環利用の徹底
- 水質リスクマネジメントの推進
- 海水淡水化プラント向けのチタン・ステンレスの提供
- 水道用ライニング鋼管の提供

SDGs (Sustainable Development Goals)への貢献、取組事例



- 無駄のないエネルギー利用
(副生ガスの100%活用等)
- 排熱発電設備(CDQ)や廃棄物
発電の発展途上国への普及
- 水素社会のインフラを支える
高圧水素用鋼材の開発・提供
- 水素からエネルギーを生み出す
燃料電池への素材提供
- 卸電力事業でのバイオマス
燃料使用拡大



- 従業員の危険への感度を高める
危険体感教育の実施
- 従業員の健康管理施策の推進
- ワーク・ライフ・バランスのサポート施策充実
- 自主的な業務改善活動の支援



- エコプロセスの追求
- 二国間連携による最新技術の
紹介(インド、アセアン等)
- 鉄鋼スラグの路盤材や
土木工事用資材への活用



- 独占禁止法教育等
コンプライアンス教育の徹底
- 障がい者雇用の推進
- 女性や外国人の採用拡大



- エコプロダクト®の提供
- 耐震強度の高い鋼材の提供
- 景観維持と災害対応を両立した
ハーフフレーム工法の展開
- 八幡製鉄所の産業世界遺産の
保安全管理



- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、
化学物質マネジメントの推進
- 副産物再資源化の徹底
- 廃プラスチックや廃タイヤの
リサイクルの推進
- 高強度化による薄肉化や
長寿命化による鋼材使用量抑制
- 希少金属の使用量抑制
- 調達原料・製品中の
環境負荷物質管理の徹底

SDGs (Sustainable Development Goals)への貢献、取組事例



- エコプロセスの追求
- エコプロダクト®の開発・提供
- エコソリューションの展開
- 鉄鉱石の水素還元やCO2の分離・回収・活用等の革新的技術開発の推進
- 鉄鋼スラグによる藻場再生(CO2固定化)
- 気候変動への適応に資する鋼材、ソリューションの提供



- 水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進
- 鉄鋼スラグによる藻場再生、海域環境改善の推進
- NPO法人森は海の恋人との連携(植樹活動への参加等)



- 大気・水質・土壌リスクマネジメント、化学物質マネジメントの推進
- 「郷土の森づくり」による製鉄所構内の緑化推進



- 贈賄防止ガイドラインの周知徹底
- 反社会的勢力の排除
- 紛争鉱物の不使用確認の徹底
- 安全保障貿易管理の徹底
- 幅広い分野におけるOECD多国籍企業行動指針の遵守



- エコソリューションの発展途上国への展開
- 日印・日アセアン鉄鋼官民協力会合の定期開催
- 途上国へのエネルギーマネジメントシステム構築のための人材開発支援
- 世界鉄鋼協会の各種活動への積極的参加(LCA、CO2データコレクション、環境委員会等)

3. 参考データ

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY16					FY17						差異			
		1Q	2Q	上期	下期	年度	*2 1Q	*2 2Q	*3 (上見)	*2 上期	*2 下期 見通し	*2 年度 見通し	16/上 → 17/上	17/上見 → 17/上	17/上 → 17/下見	16年 → 17年見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	25	25	50	47	97	25	25	(48)	50	44	93	-0	+1	-6	-4
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,359	1,320	2,679	2,454	5,133	1,390	1,325	(2,648)	2,715	2,575	5,290	+36	+67	-140	+157
	公共工事受注*1 (10億円)	1,904	3,430	5,333	5,456	10,790	1,920	3,000	(5,260)	4,920	6,080	11,000	-414	-340	+1,160	+210
自動車	完成車生産台数 (万台)	211	231	441	495	936	230	239	(468)	469	491	960	+28	+1	+22	+24
	完成車輸出台数 (万台)	108	118	226	238	464	112	125	(237)	237	249	486	+11	-0	+12	+22
	海外生産(8社) (万台)	462	457	919	971	1,890	474									
産業機械	大中型ショベル (千台)	16	16	32	35	66	20	17	(34)	37	34	71	+5	+3	-3	+5
	金属工作機械 (千ト)	88	90	178	188	366	102	96	(185)	198	204	401	+19	+12	+6	+35
造船	新造船起工 (万グロスト)	307	327	634	627	1,261	290	290	(580)	580	575	1,155	-54	+0	-5	-106

リグカウント状況	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	直近	直近ピーク	直近ボトム
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	859	940 ('17/9)	2,031 ('08/9/12)	404 ('16/5/20)
深井戸(≥15,000ft)	249	249	395	324	326	354	205	126	221	221 ('17/8)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	931 ('17/9)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 9月上旬見込み値

*3 前回(7/28)公表値



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位:万ト)	FY16					FY17						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*1 (上見)	*2 上期	*2 下期 見通し	*2 年度 見通し	16/上 → 17/上	17/上見 → 17/上	17/上 → 17/下見	16年 → 17年見
全国粗鋼生産量	2,621	2,633	5,254	5,262	10,517	2,609	2,594	(5,237)	5,203			-51	-34		
国内鋼材消費	1,478	1,545	3,023	3,162	6,185	1,529	1,563	(3,076)	3,092	3,157	6,250	+69	+16	+65	+65
製造業比率 (%)	63.2	63.1	63.1	62.8	63.0	63.2	62.6	(62.6)	62.9	62.1	62.5	-0.2	+0.3	-0.7	-0.5
普通鋼鋼材消費	1,168	1,223	2,391	2,514	4,905	1,210	1,238	(2,437)	2,449	2,512	4,961	+58	+12	+63	+56
建設	517	541	1,058	1,123	2,181	537	556	(1,096)	1,093	1,138	2,231	+35	-3	+46	+50
製造業	651	681	1,333	1,390	2,723	674	682	(1,341)	1,356	1,373	2,729	+23	+15	+17	+6
ウチ、造船	105	107	212	209	421	99	99	(198)	198	194	392	-14	+0	-4	-29
ウチ、自動車	256	275	531	567	1,098	273	282	(551)	555	567	1,122	+24	+4	+12	+24
ウチ、産業機械	109	115	224	232	455	117	116	(228)	234	232	466	+10	+6	-2	+10
ウチ、電気機械	68	74	142	145	287	70	73	(141)	144	144	288	+2	+3	+1	+3
特殊鋼鋼材消費	310	323	632	648	1,281	319	325	(640)	644	646	1,290	+11	+4	+2	+9
鋼材輸入	150	158	308	337	646										
鋼材輸出	1,028	1,042	2,070	1,977	4,047										

(出所:各種統計資料・当社推定)

*1 前回(7/28)公表値

*2 9月上旬見込み値


新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界の経済成長率推移

<2017年10月10日IMF改定値>

前回(2017.7.24)

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17 見通し		CY18 見通し	
世界合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	(3.5) 3.6	(3.6) 3.7		
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	(2.0) 2.2	(1.9) 2.0		
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.6	(2.1) 2.2	(2.1) 2.3		
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	(1.9) 2.1	(1.7) 1.9		
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	1.0	(1.3) 1.5	(0.6) 0.7		
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.3	(4.6) 4.6	(4.8) 4.9		
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	(6.7) 6.8	(6.4) 6.5		
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	(7.2) 6.7	(7.7) 7.4		
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.1	4.6	4.9	4.9	(5.1) 5.2	(5.2) 5.2		
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	(1.4) 1.8	(1.4) 1.6		
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.6	(0.3) 0.7	(1.3) 1.5		

(出所: IMF)

* ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界の鉄鋼需要推移(鋼材見掛消費) <2017年10月16日WSA改訂値>

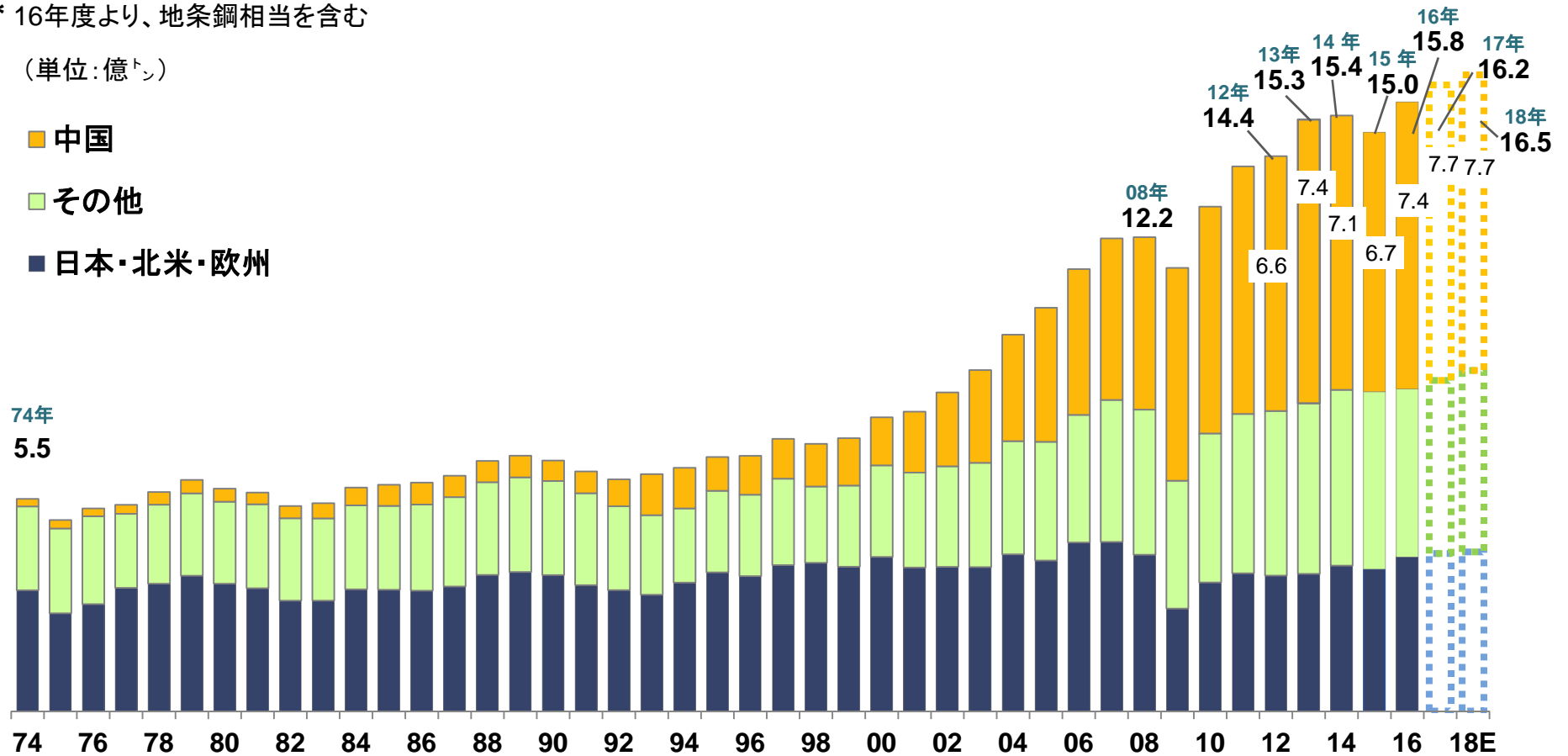
前回(2017年4月21日)

世界 合計	<12年実績>	<13年実績>	<14年実績>	<15年実績>	<16年実績> [*]	<17年予測> [*]	<18年予測> [*]
	14.4億トン	15.3億トン	15.4億トン	15.0億トン	15.78億トン (15.15億トン)	16.22億トン (15.35億トン)	16.48億トン (15.48億トン)

* 16年度より、地条鋼相当を含む

(単位:億トン)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



(出所: World Steel Association)

世界月別粗鋼生産量

(百万トン)	CY16 [A]	CY17						CY17 年率換算 [C] (B*12/9)	差異 (A → C)
		1-6	7	8	9	7-9	1-9 [B]		
世界計* (前年同期比)	1,609.2 (+0.7%)	836.0 (+4.4%)	144.7 (+7.3%)	144.8 (+7.2%)	141.4 (+5.6%)	430.9 (+6.7%)	1,266.9 (+5.2%)	1,689.2	+80.0 (+5.0%)
日本 (前年同期比)	104.8 (-0.4%)	52.3 (+0.5%)	8.6 (-4.3%)	8.7 (-2.0%)	8.6 (+2.0%)	25.9 (-1.5%)	78.3 (-0.2%)	104.4	-0.4 (-0.4%)
韓国 (前年同期比)	68.6 (-1.6%)	34.7 (+3.8%)	6.2 (+2.3%)	6.1 (+3.5%)	5.9 (+2.8%)	18.1 (+2.9%)	52.8 (+3.5%)	70.4	+1.8 (+2.7%)
米国	78.5	40.7	7.0	7.1	6.7	20.8	61.5	81.9	+3.5
EU28	162.0	86.1	14.1	12.5	13.8	40.4	126.4	168.6	+6.5
ロシア	70.8	35.7	6.2	6.2	6.0	18.5	54.2	72.3	+1.5
ブラジル	31.3	16.7	2.8	3.0	3.0	8.7	25.5	34.0	+2.7
インド	95.6	50.3	8.3	8.5	8.2	25.0	75.3	100.4	+4.8
中国 (前年同期比)	808.4 (+0.6%)	418.3 (+4.0%)	74.0 (+10.3%)	74.6 (+8.7%)	71.8 (+5.3%)	220.4 (+8.1%)	638.7 (+5.4%)	851.6	+43.3 (+5.4%)

(出所 : World Steel Association)

* 世界66カ国の合計値

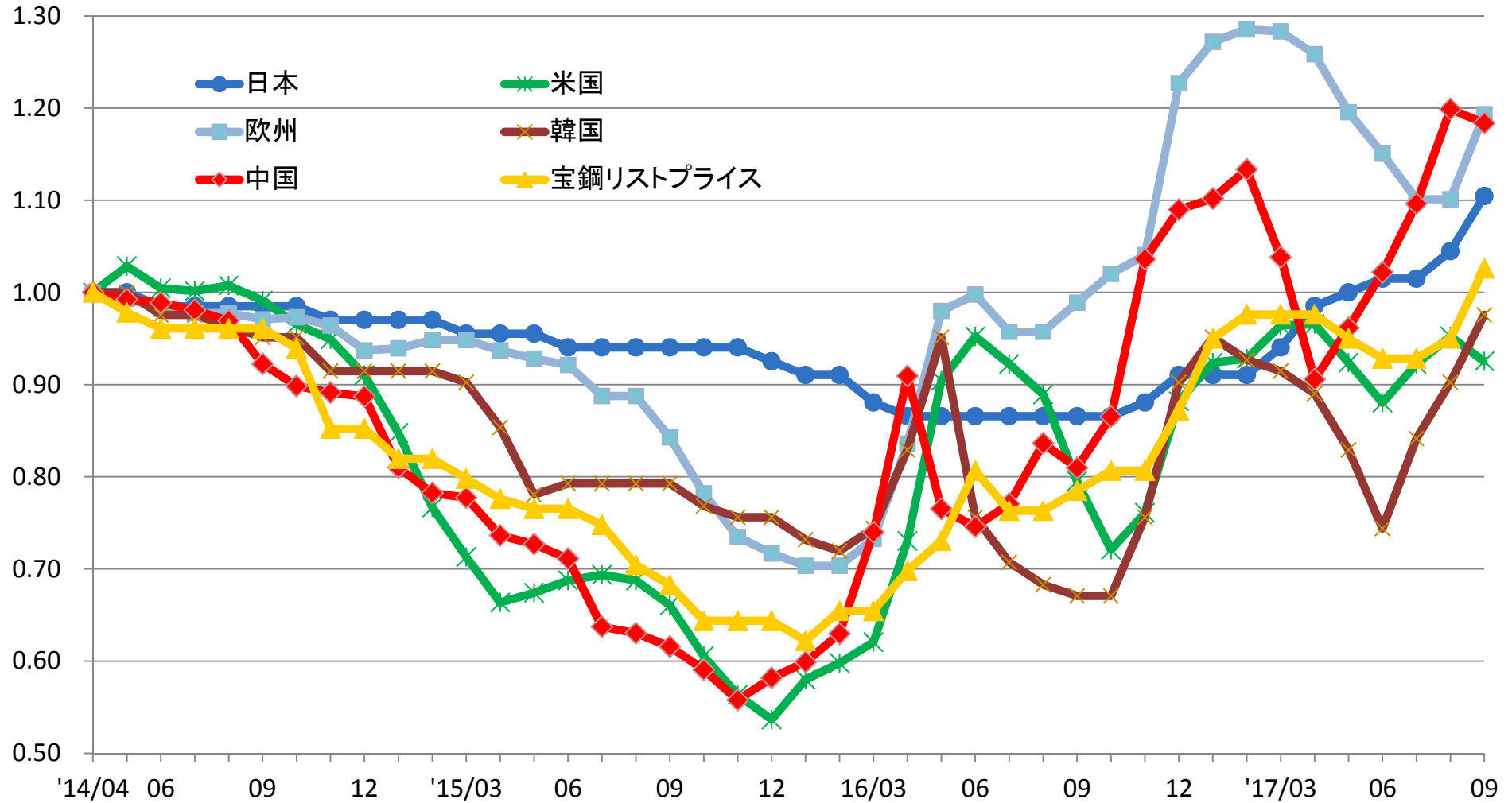


新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界各国ホットコイル市況推移

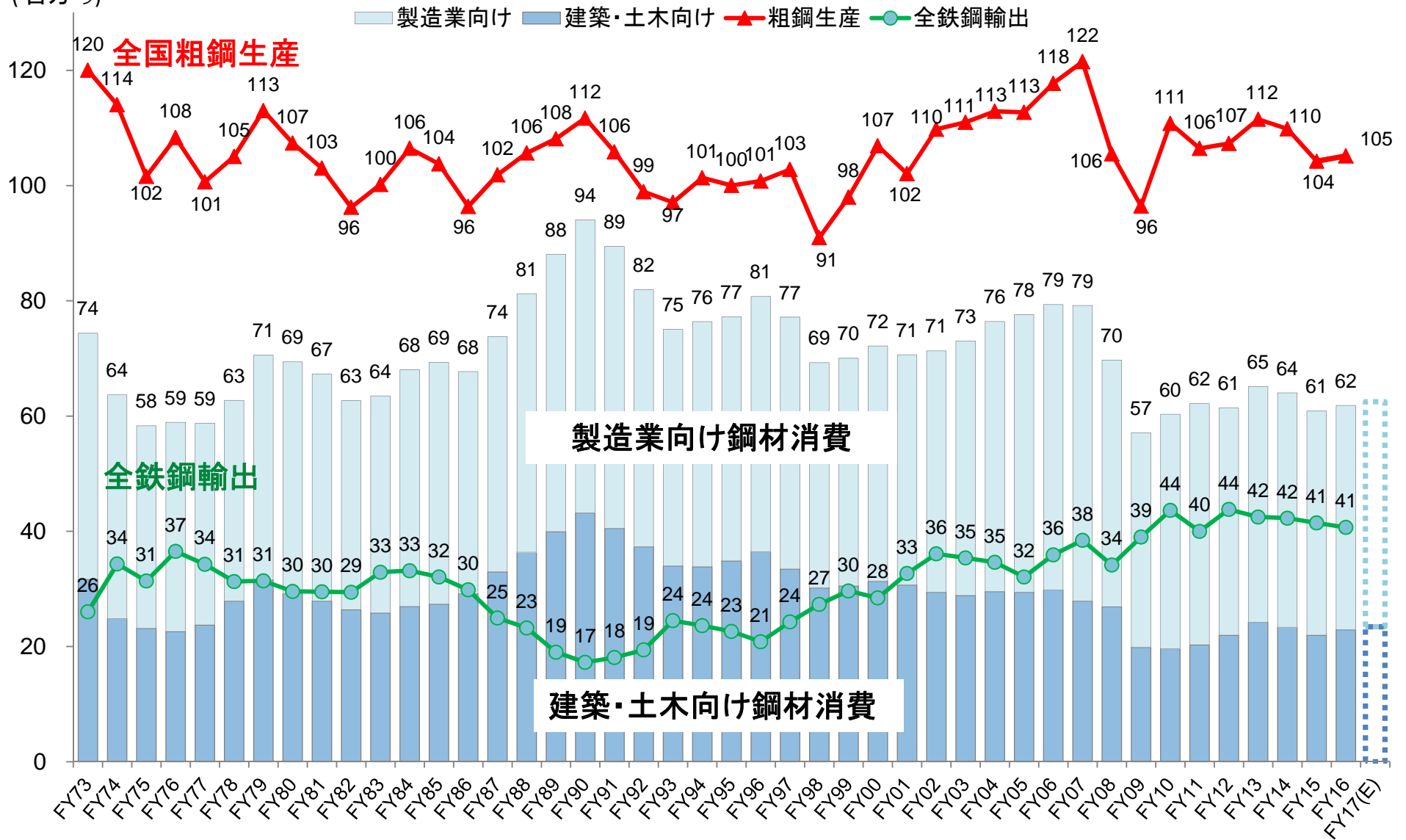
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

国内鋼材消費推移

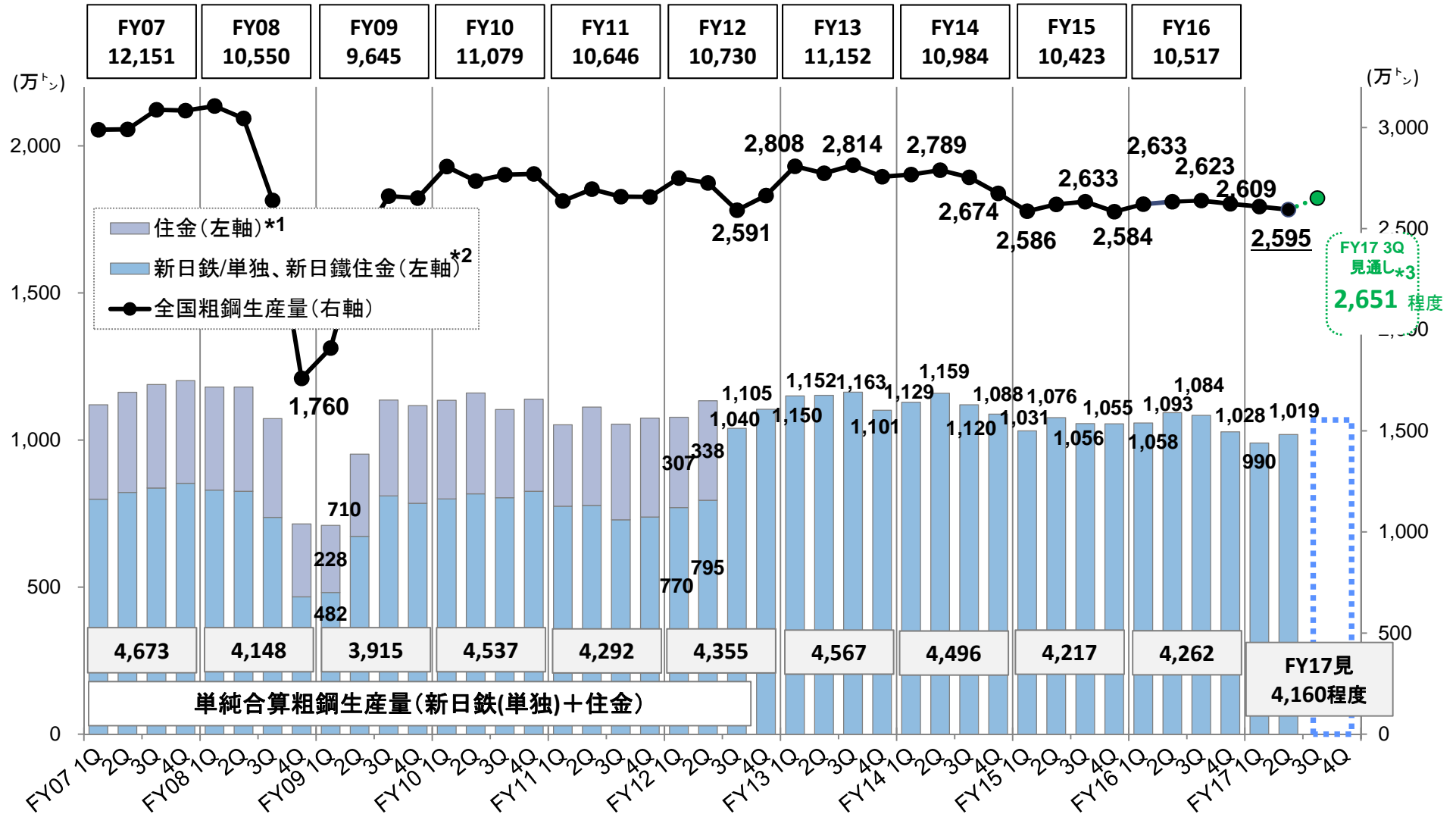
(百万ト)



(出所:各種統計資料・当社推定)

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

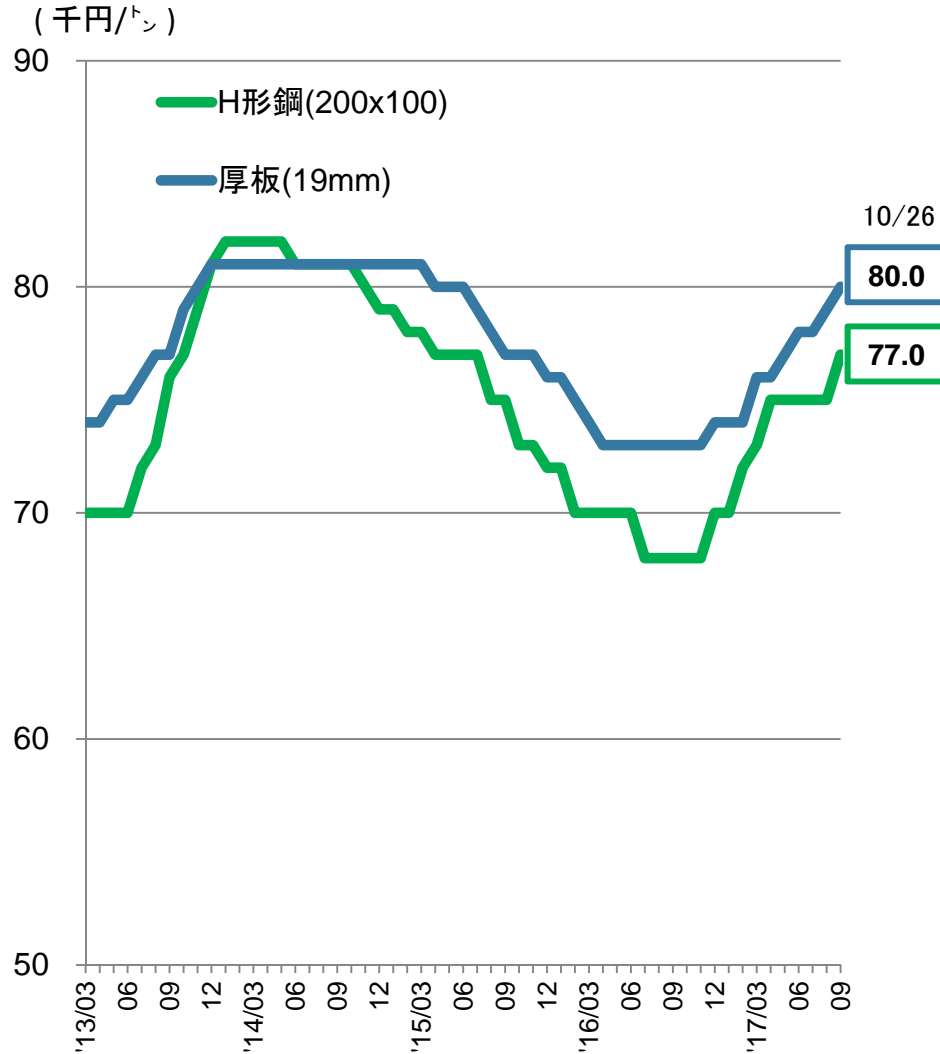


*1 住金: 旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 新日鉄住金: 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

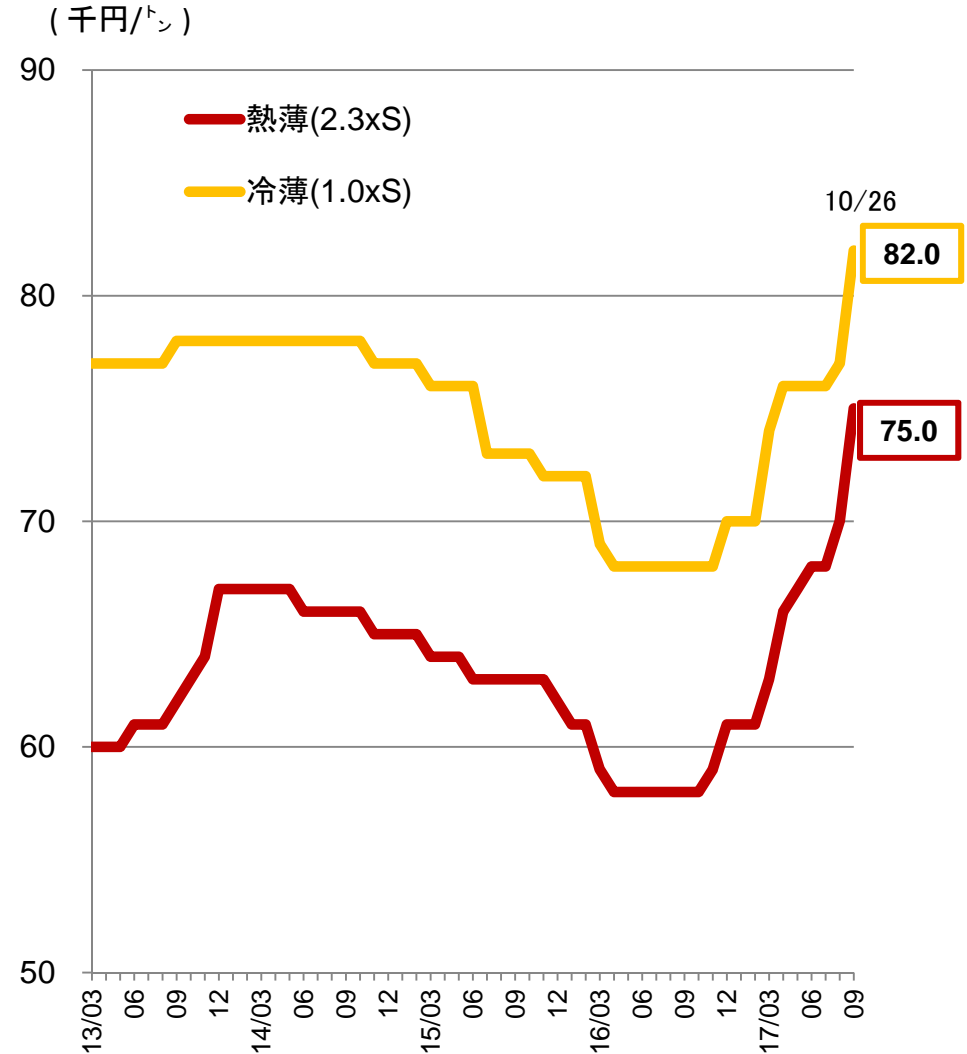
*3 経済産業省発表 FY17.3Q鋼材需要見通し

国内鋼材市況（店頭価格）

厚板・H形鋼



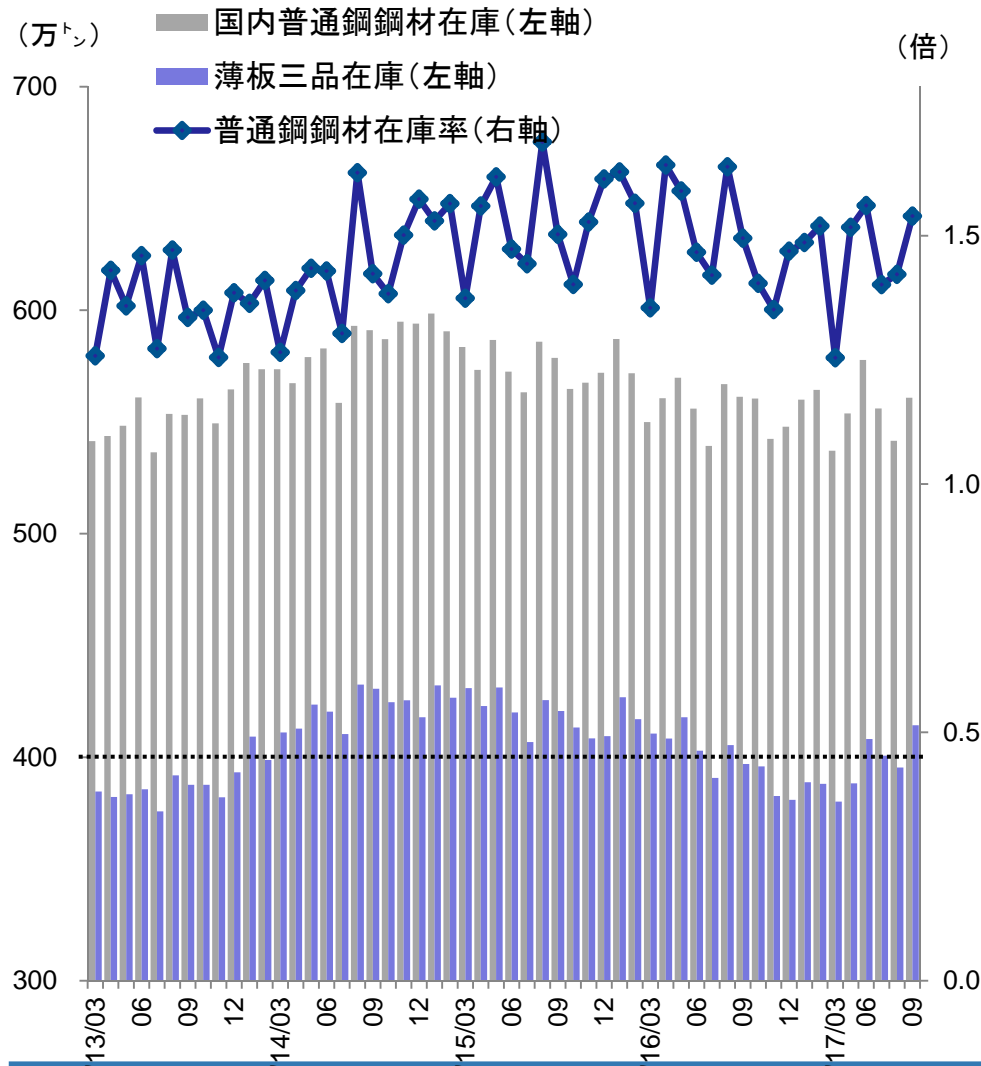
熱延・冷延



(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

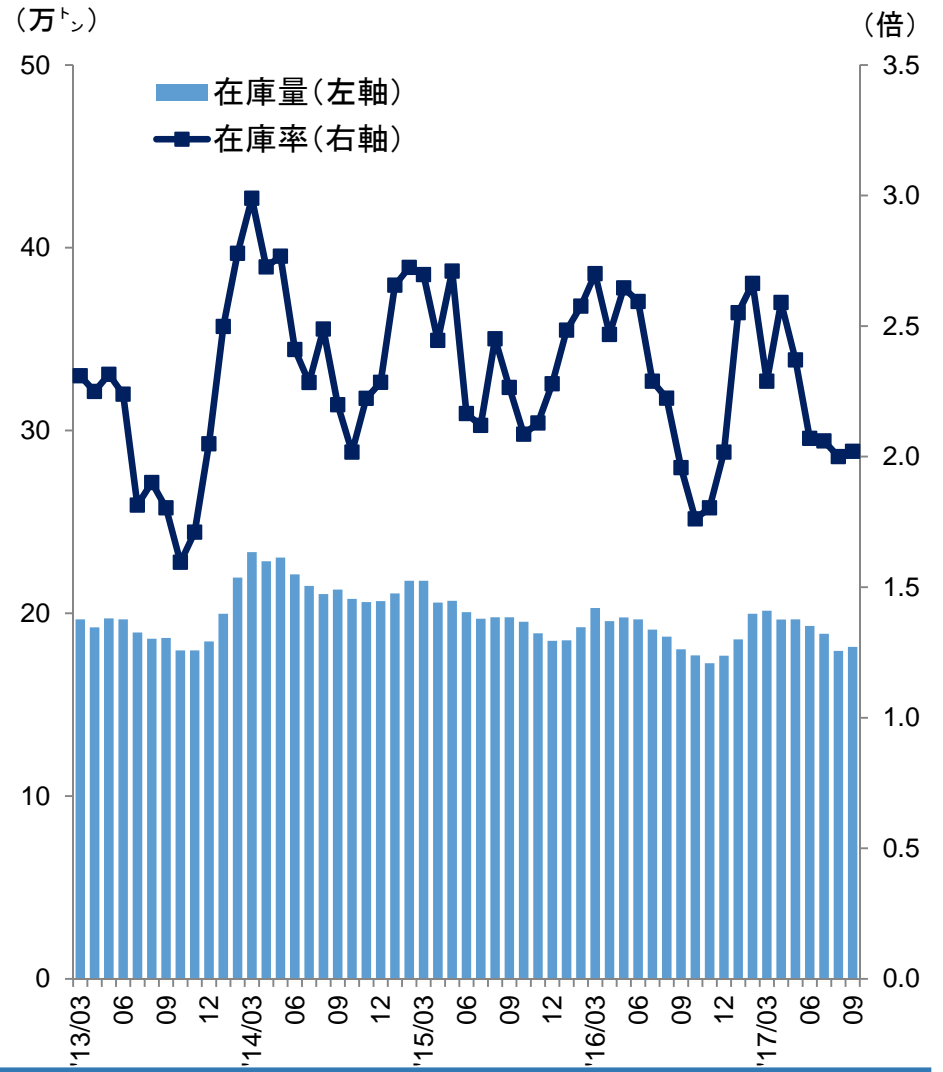
国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



(出所: 日本鉄鋼連盟)

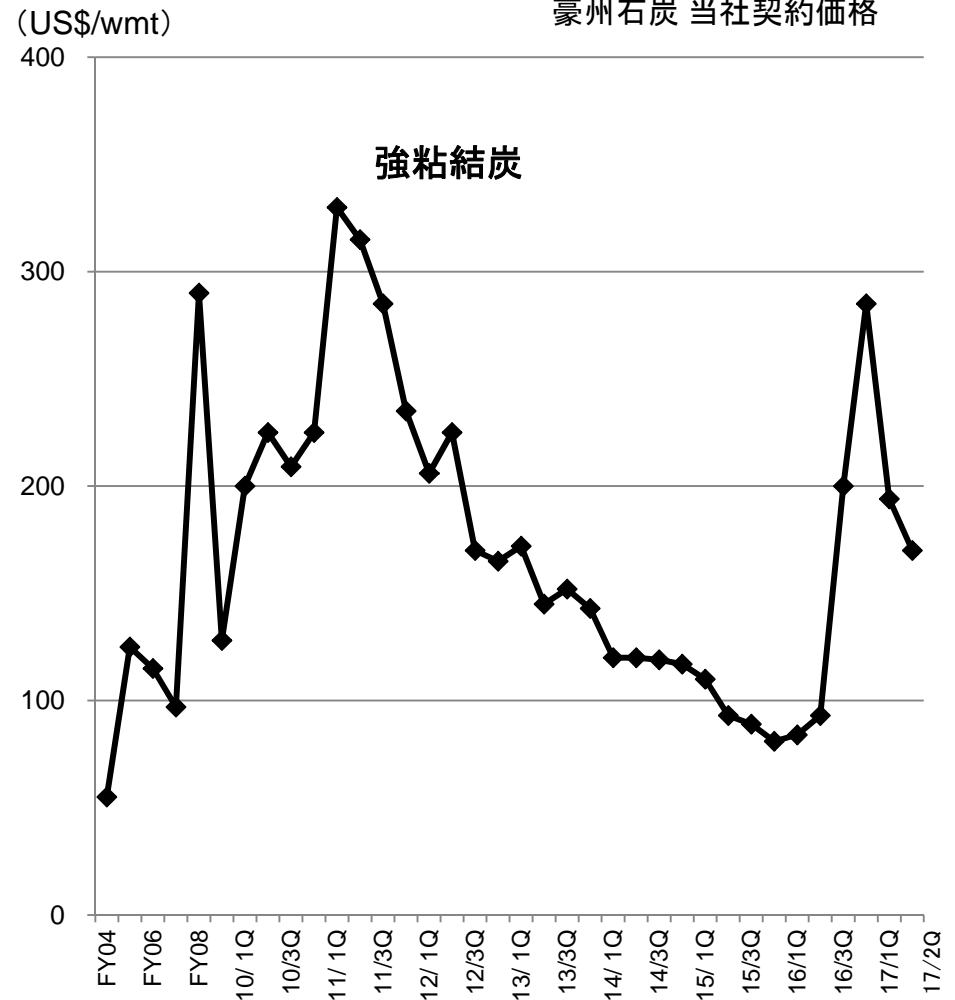
ときわ会(H形鋼)在庫



鉄鉱石



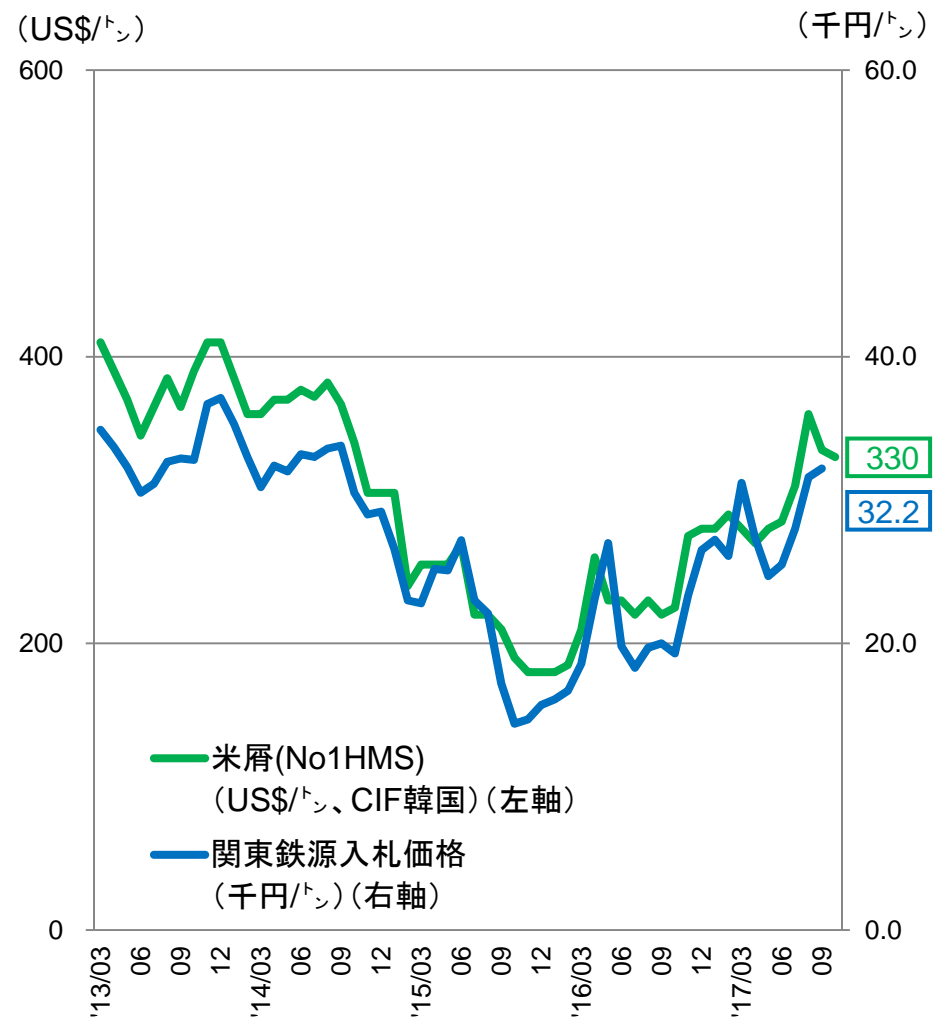
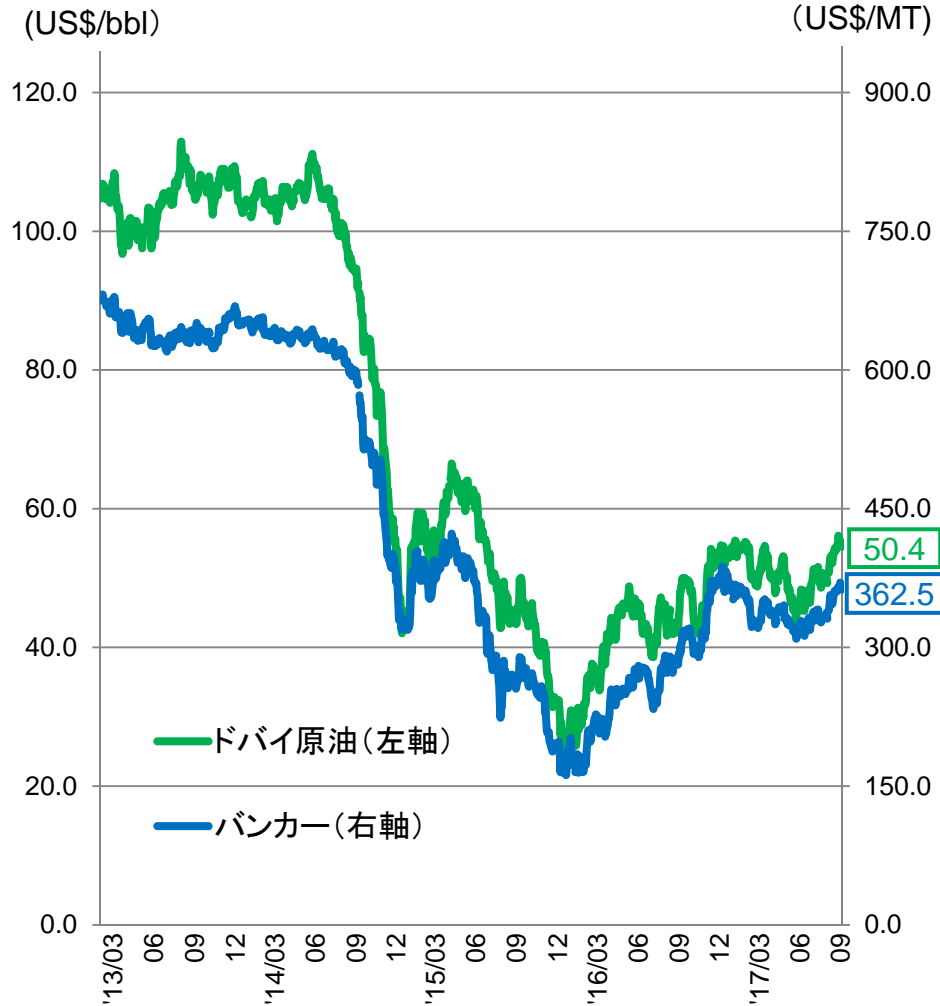
原料炭



原料市況 <原油・スクラップ>

原油

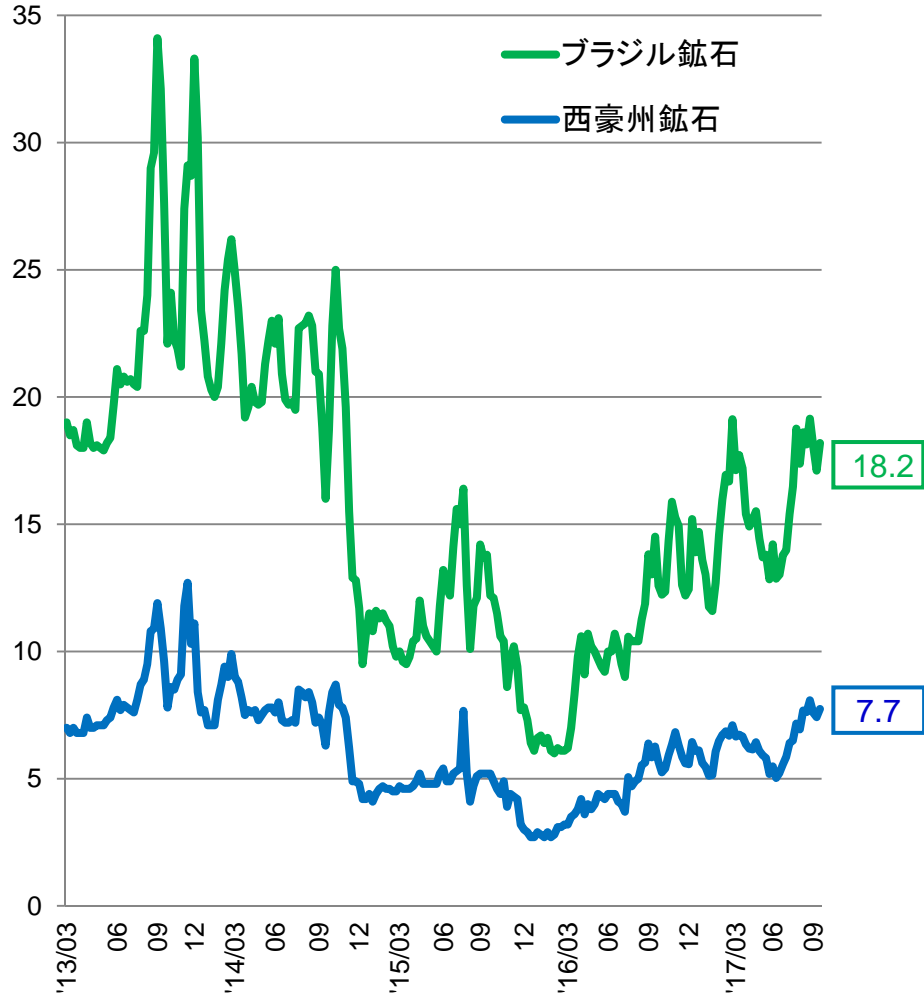
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

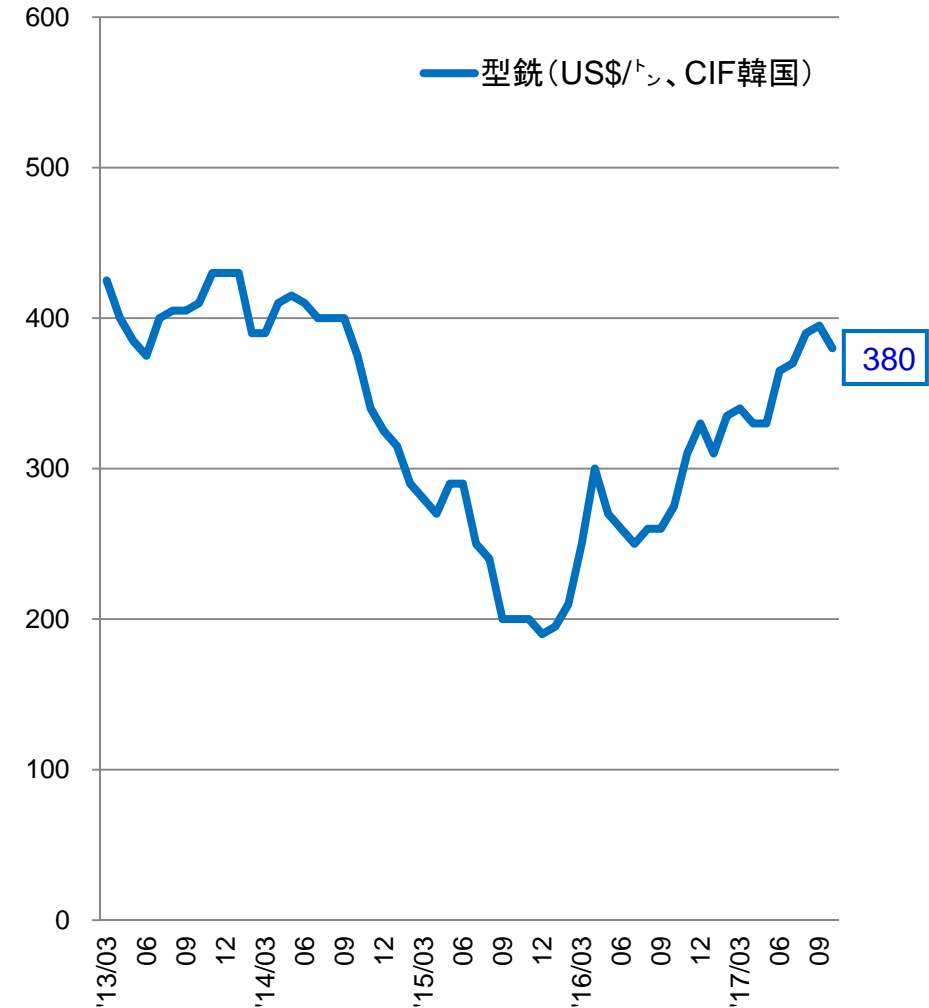
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)



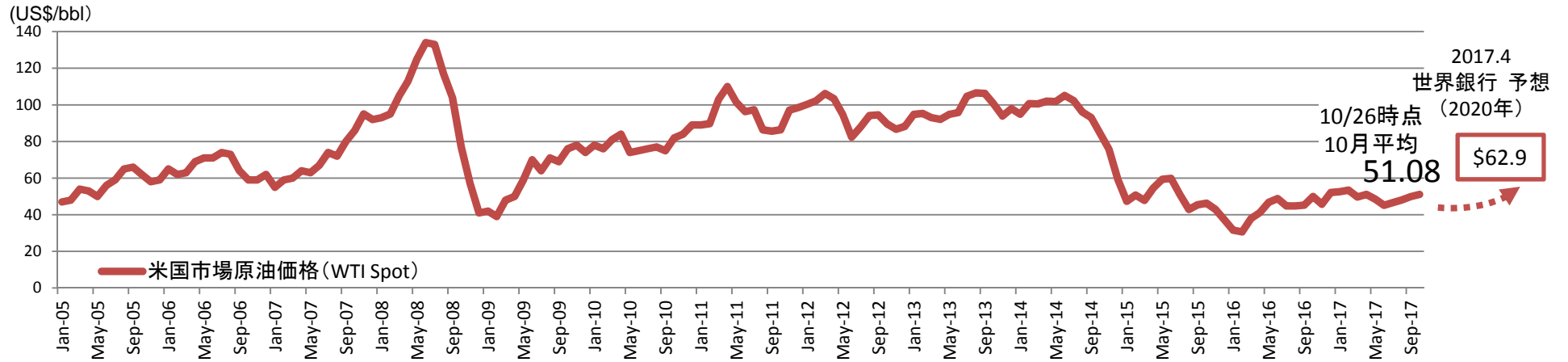
型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)

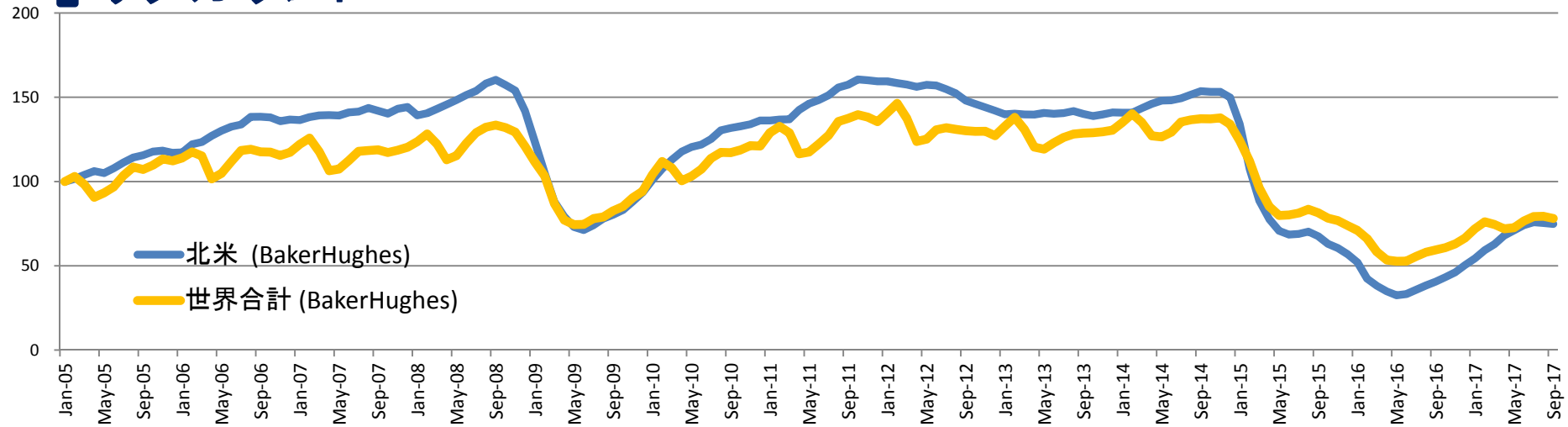


エネルギー関連指標の推移

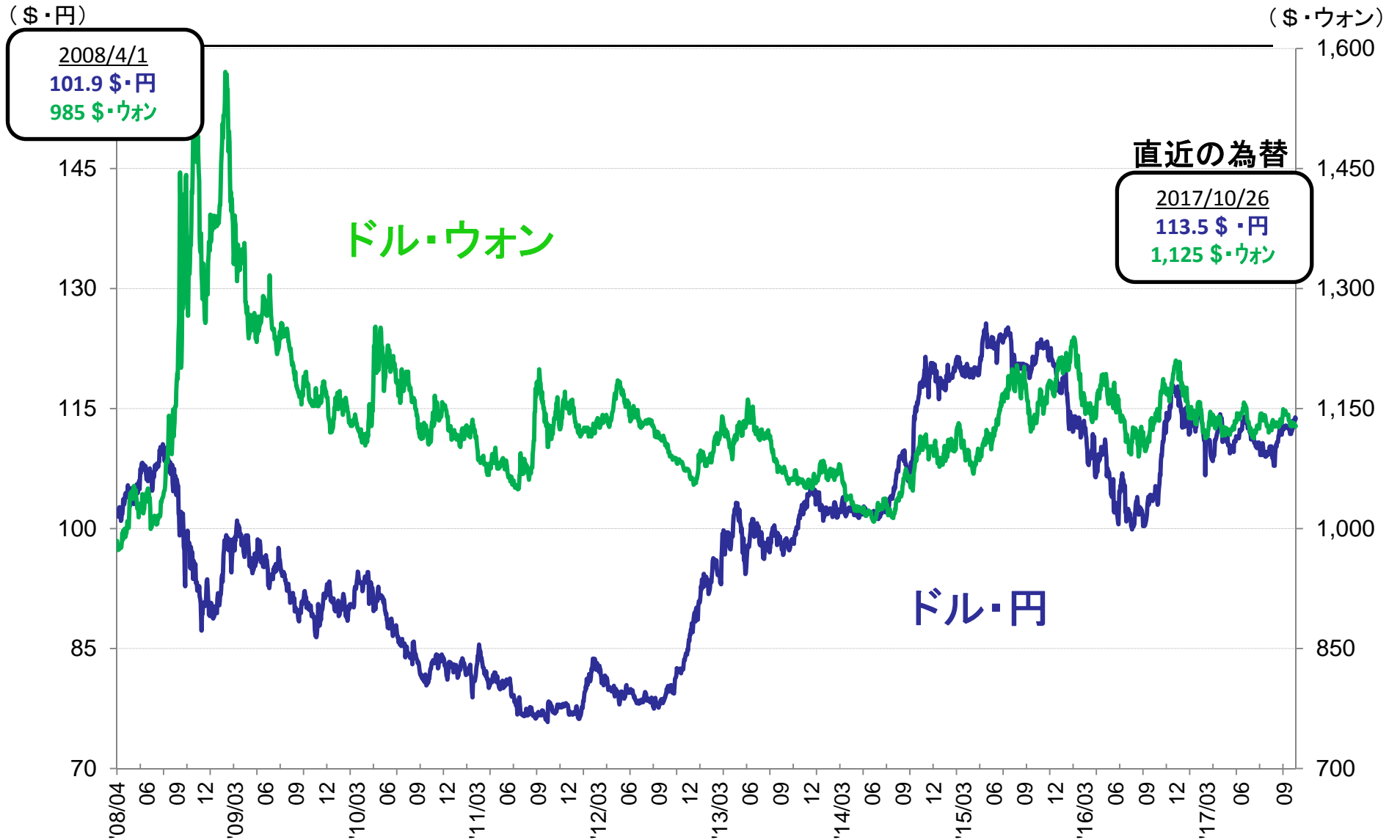
原油価格



リグカウント (2005年1月=100)



為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。